

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第18期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社レントラックス
【英訳名】	Rentracks CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 大輔
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03-3878-4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶尾 幸介
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03-3878-4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶尾 幸介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	10,409,312	9,500,237	12,350,105	2,455,586	3,296,856
経常利益 (千円)	515,403	177,340	479,344	800,695	1,079,062
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	279,701	59,466	218,904	438,713	198,659
包括利益 (千円)	279,072	35,766	244,419	521,613	198,312
純資産額 (千円)	2,124,808	2,078,615	2,252,177	2,692,419	2,808,919
総資産額 (千円)	3,925,209	3,859,684	5,092,252	6,250,500	8,376,129
1株当たり純資産額 (円)	268.99	263.68	285.71	342.34	357.26
1株当たり当期純利益 金額 (円)	35.45	7.54	27.80	55.71	25.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	35.34	7.53	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	53.8	44.2	43.0	33.5
自己資本利益率 (%)	13.9	2.8	10.1	17.8	7.2
株価収益率 (倍)	18.53	30.37	21.73	11.56	30.89
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	420,650	237,681	484,706	84,568	298,553
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	313,783	281,147	31,895	55,936	178,196
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	646,508	75,021	363,781	282,118	1,017,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,352,612	1,741,661	2,600,478	2,754,168	3,287,853
従業員数 (名)	85	104	124	115	128
〔外、臨時雇用人員〕	〔28〕	〔52〕	〔59〕	〔65〕	〔63〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第17期の期首から適用しており、第17期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	9,873,326	9,086,093	11,748,378	1,634,519	1,985,448
経常利益 (千円)	575,084	274,091	577,942	909,821	1,109,480
当期純利益 (千円)	248,650	29,147	222,883	395,804	206,458
資本金 (千円)	439,925	440,096	440,096	440,096	440,096
発行済株式総数 (株)	7,954,800	7,975,800	7,975,800	7,975,800	7,975,800
純資産額 (千円)	2,069,901	2,014,827	2,182,338	2,569,504	2,695,590
総資産額 (千円)	3,838,362	3,738,696	4,863,570	5,916,459	7,988,405
1株当たり純資産額 (円)	262.04	255.58	276.84	326.70	342.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	8.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)	21.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.51	3.69	28.30	50.26	26.28
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	31.41	3.69	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	53.8	44.8	43.4	33.6
自己資本利益率 (%)	12.6	1.4	10.6	16.7	7.8
株価収益率 (倍)	20.85	62.06	21.34	12.81	29.72
配当性向 (%)	25.4	243.9	31.8	19.9	79.9
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	46 〔24〕	51 〔33〕	52 〔30〕	49 〔36〕	53 〔35〕
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX(東 証株価指数)) (%)	88.8 (92.7)	32.8 (81.7)	84.1 (113.8)	90.8 (113.4)	111.9 (116.7)
最高株価 (円)	1,279	690	687	927	1,041
最低株価 (円)	540	204	217	521	557

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第17期の期首から適用しており、第17期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
2005年12月	インターネットを利用した広告代理業・プロモーションサービスを主たる事業目的として、東京都江戸川区東葛西九丁目に株式会社コエル（現・当社）を資本金10万円にて設立
2006年 1月	商号を株式会社レントラックスに変更
2006年 2月	本社を東京都江戸川区西葛西六丁目に移転 成果報酬型広告サービス事業「レントラックス（ASP）」の営業譲渡を受け、同サービスの提供を開始
2006年 3月	「レントラックスモバイル」（携帯電話向け成果報酬型広告サービス）の提供を開始
2006年 8月	本社を東京都江戸川区西葛西七丁目に移転
2006年 9月	プライバシーマークを取得
2007年 8月	媒体運営事業を行う目的で100%子会社として、株式会社クオリュクス&パートナーズ（現・株式会社Anything）を設立
2008年 3月	NDCオンライン株式会社（現・株式会社セブンインベスターズ、外国為替証拠金取引（FX）業）の全株式を取得
2008年 9月	本社を東京都江戸川区西葛西五丁目に移転
2009年 8月	株式会社セブンインベスターズの全株式を売却
2009年12月	検索連動型広告代行業を開始
2011年 6月	タイ バンコク事務所を開設
2012年 3月	システム開発及び海外進出支援事業を行う目的で100%子会社として、ベトナム ホーチミンにRETRACKS VIETNAM CO.,LTD.を設立
2012年 5月	アラブ首長国連邦 ドバイ支店を開設
2015年 4月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2016年 2月	スマートフォンアプリ向けアフィリエイト広告「GAMEFEAT（ゲームフィート）」事業を譲受け、同サービスの提供を開始
2017年 3月	建設機械等の販売仲介事業を行う目的で100%子会社として、株式会社GROWTH POWERを設立
2017年 5月	タイ バンコクにRentracks(Thailand)Co.,Ltd.、インドネシア ジャカルタにPT Rentracks Cocreation Indonesia、中国 大連に聯特瑞客（大連）信息科技有限公司を設立
2017年 8月	各種メディアの企画・運営事業を行う目的で100%子会社として、株式会社ユニバーサルメディア ジャパンを設立
2018年 8月	タイ BEARIS ONE Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
2018年10月	中国 香港に聯特瑞客（香港）有限公司を設立
2018年12月	台湾 台北市に台湾聯特瑞客有限公司を設立
2019年 3月	インドネシア PT Kawaii wonder Groupの株式を取得し子会社化（PT Rentracks Creative Worksに社名変更）
2019年 7月	フィリピン マニラ市にRentracks Philippines Inc.を設立
2019年 8月	マレーシア クアラルンプール市にRentracks Malaysia Sdn.Bhd.を設立
2019年 9月	インド グルグラムにRentracks India Pvt.Ltd.を設立
2019年10月	モンゴル ウランバートル市にRentracks Mongol LLCを設立 販促品等の企画・製造・販売を行う目的で100%子会社として、株式会社テクノバルを設立
2019年11月	バングラデシュ ダッカ市にRentracks Bangladesh Ltd.を設立
2020年 1月	中国 阿迪納（上海）市場營銷策劃有限公司の株式を取得し子会社化
2022年 2月	中国 大連の聯特瑞客（大連）信息科技有限公司を清算
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズ市場からグロース市場に移行
2022年 9月	株式会社チーム金子が親会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社で構成されております。当社グループでは、「インターネットを駆使し、人々に適切な情報を提供し、便利さを提供する。」という経営理念を掲げ、成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行業業、中古建設機械マーケットプレイス関連事業及びその他の事業を行っております。

各事業の概要は、以下のとおりであります。

1．成果報酬型広告サービス事業

当社は、主にPC・スマートフォン向けのインターネット広告サービスとして、成果報酬型広告サービス「レントラックス（Rentracks）」の運営を行っております。

成果報酬型広告とは、「アフィリエイト」とも呼ばれ、サービス利用者獲得や見積り・会員獲得等に関する広告掲載を希望する企業（以下、「広告主」という。）のウェブサイト上で、広告を通じた集客によりサービス利用者を獲得した場合や、サービスの見積り・会員登録が行われた場合等、広告主が期待する成果が発生したことを、広告主により承認された場合に成果報酬を受領する仕組みの広告形態であります。

当社は、広告主と広告掲載媒体（以下、「パートナーサイト」という。）運営者間の仲介として、成果報酬額の調整、確定した成果報酬の回収・支払管理等のサービスを提供しております。

当社の成果報酬型広告サービスは、広告主に登録料等の初期費用や月額利用料等、各種費用を負担頂くことなく、広告主により成果が承認された場合に、初めて成果報酬を受領するビジネスモデルのため、広告主にとって費用対効果の高い広告出稿が可能となります。

当社が運営する「レントラックス（Rentracks）」は、既存パートナーサイト運営者等からの紹介及び当社からのリクルーティング等がなければパートナーサイト登録ができないクローズド型の成果報酬型広告サービスであります。当社に登録しているパートナーサイトは、主にSEM（Search Engine Marketing：検索エンジンから自身が運営するウェブサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法であり、具体的には下記の検索連動型広告やSEO等があります）により集客をしているため、広告主は、検索エンジンによって特定キーワードに関する情報を探しているような、能動的に行動している消費者が閲覧すると思われるサイトへ広告掲載をすることが可能となります。

2．検索連動型広告代行業業

当社及び子会社である株式会社Anythingを通じて、検索連動型広告の運用代行を行っております。

検索連動型広告は、一般的にリスティング広告とも呼ばれ、検索エンジンの検索結果画面で、広告主が予め指定したキーワードが表示された場合にのみテキスト広告を表示するものを指します。広告主は、広告のターゲットとする顧客が使用すると見込まれるキーワードを事前に設定し、検索結果画面で表示された広告を顧客がクリックした場合に広告料が発生する仕組みになっており、1クリックあたりの料金単価は入札方式によって決定されます。

当社は、検索広告事業会社であるヤフー株式会社（以下、ヤフー社）及びGoogle Japan G.K.（以下、グーグル社）の正規代理店となっており、ヤフー社の提供する「Yahoo!広告」及びグーグル社の提供する「Google広告」を中心に広告の取次代理を行っており、顧客の検索連動型広告における効果を高めるため、適切なキーワードの選定・管理や最も効果の高い出稿時期の調整などのサポートを行っております。

3．中古建設機械マーケットプレイス関連事業

子会社である株式会社GROWTH POWERを通じて、中古建設機械等の売買サイト「GROWTH POWER」の運営、売買仲介を行っております。

「GROWTH POWER」の商品ジャンルは、ショベルやブルドーザーなどの中古建設機械から、農業機械、工作機械など多種多様なラインナップとなっております。中古建機等を売りたい人（出品者様）から買いたい人（バイヤー様）へ繋げる委託販売サイトです。日本から日本、日本から海外を中心に仲介取引を行っております。商品の掲載は無料、売買成約時のみお手数料を頂戴する完全成果報酬型の安心取引が可能なプラットフォームです。売買については、GROWTH POWER専任スタッフがバイヤー様、出品者様の仲介に入り、交渉から代金回収、商品輸送、納品までを一手に引き受けます。

サイトは日本語、英語、中国語に対応しており、外国語に慣れていない出品者様と日本語が話せないバイヤー様との間に入ることで、安心して仲介を成立させることが可能です。海外への輸出も一手に引き受けますので、日本のみならず、アジア、中東、アメリカ等世界各国への販売を実現しております。

4．その他の事業

(1) メディア企画・運営事業

子会社である株式会社ユニバーサルメディアジャパンを通じて、インターネットウェブサイト等各種メディアの企画及び運営を行っております。

(2) コンパクト家電等の企画・開発・販売事業

子会社である株式会社テクノパルを通じて、コンパクト家電・モバイルアクセサリー・雑貨・販促品等の企画・開発及び販売を行っております。

(3) E C 事業

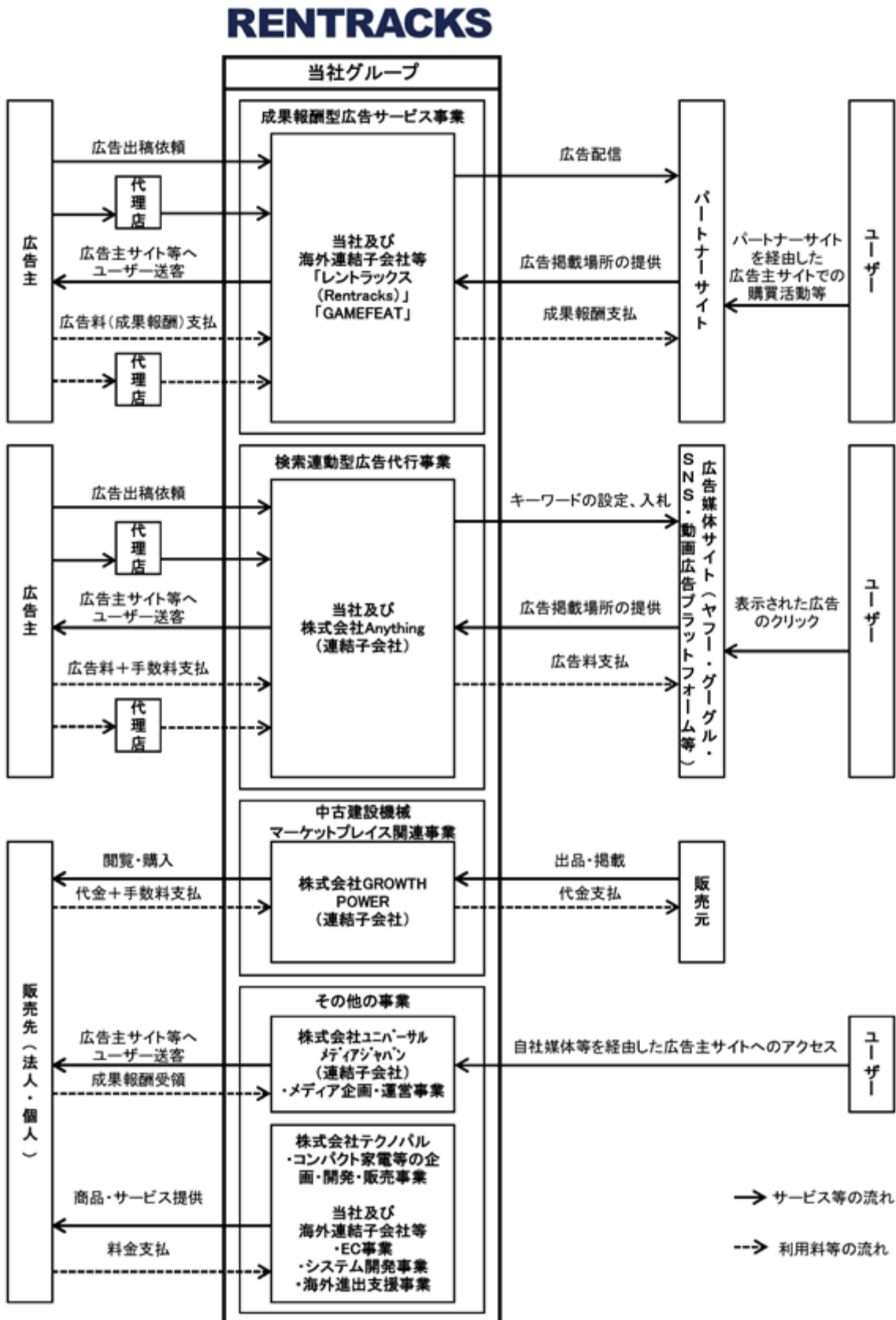
インターネットにおけるウェブサイトにて商品の販売を行う E C (Electronic Commerce : 電子商取引) 事業を行っております。

(4) システム開発・海外進出支援事業

システムの開発や運用管理等の受託業務を行っております。また、海外展開を検討する企業向けに、各種進出支援サービスを提供しております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社チーム金子	東京都港区	1,000	有価証券の保有、管理、 売買、投資及び運用	50	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社Anything	東京都江戸川区	40,000	検索連動型広告代行業業	100	検索連動型広告代行の案件紹介等 役員の兼任3名
株式会社 GROWTH POWER (注)2、4	東京都江戸川区	75,000	建設機械等の販売仲介事業	100	-
株式会社ユニバーサル メディアジャパン (注)2	東京都港区	50,000	メディア企画・運営事業	100	役員の兼任3名
株式会社テクノパル (注)2	東京都江戸川区	50,000	コンパクト家電等の企画・ 開発・販売事業	100	役員の兼任3名
RETRACKS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン	8,126	システム開発事業等	100	システム開発の委託等 役員の兼任2名
PT Rentracks Cocreation Indonesia (注)2、3	インドネシア ジャカルタ	70,171	E C サイト運営事業等	100 (0.3)	役員の兼任1名
BEARIS ONE Co.,Ltd. (注)3	タイ バンコク	0	成果報酬型広告サービス 事業等	49 (1)	-
聯特瑞客(香港)有限公司	中国 香港	14,910	建設機械等の販売仲介事業 等	100	役員の兼任2名
台灣聯特瑞客有限公司	台湾 台北市	18,522	成果報酬型広告サービス 事業等	100	-
PT Rentracks Creative Works (注)3	インドネシア ジャカルタ	33,942	成果報酬型広告サービス 事業等	100 (0.4)	役員の兼任1名
Rentracks Philippines Inc.	フィリピン マニラ	23,032	成果報酬型広告サービス 事業等	100	役員の兼任2名
Rentracks Mongol LLC	モンゴル ウランバートル	10,925	成果報酬型広告サービス 事業等	100	役員の兼任1名
Rentracks Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール	26,816	成果報酬型広告サービス 事業等	100	役員の兼任1名
Rentracks India Pvt.Ltd. (注)3	インド グルグラム	21,125	成果報酬型広告サービス 事業等	100 (1)	役員の兼任1名
Rentracks Bangladesh Ltd. (注)3	バングラデシュ ダッカ	10,809	成果報酬型広告サービス 事業等	100 (1)	役員の兼任2名
阿迪納(上海)市場 營銷策劃 有限公司 (注)2	中国 上海	78,127	E C サイト一括支援事業 等	100	役員の兼任2名
その他1社					

(注)1.「主要な事業の内容欄」には、代表的な事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 株式会社GROWTH POWERについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	919,360千円
	(2) 経常利益	7,401千円
	(3) 当期純利益	14,414千円
	(4) 純資産額	34,711千円
	(5) 総資産額	410,485千円

5. 上記以外に、当社は非連結子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
成果報酬型広告サービス事業	40 (33)
検索連動型広告代行事業	4 (0)
中古建設機械マーケットプレイス関連事業	8 (3)
報告セグメント計	52 (36)
その他	63 (25)
全社(共通)	13 (2)
合計	128 (63)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53 (35)	31.4	4.1	5,262

セグメントの名称	従業員数(名)
成果報酬型広告サービス事業	40 (33)
検索連動型広告代行事業	4 (0)
中古建設機械マーケットプレイス関連事業	0 (0)
報告セグメント計	44 (33)
その他	0 (0)
全社(共通)	9 (2)
合計	53 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、次のとおり経営理念、経営方針を掲げ、成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行事業、中古建設機械マーケットプレイス関連事業及びその他の事業活動を行っております。

< 経営理念 >

インターネットを駆使し、人々に適切な情報を提供し、便利さを提供する。

< 経営方針 >

信念・責任感・謙虚さ・スピード・実行力をモットーに、当社に関わる全ての立場の人々を成長させ、幸せにする手法を探求し、提供する。

(2) 経営戦略等

当社グループは、スマートフォンやタブレット端末の普及等により拡大を続けるインターネット市場において、主力事業である成果報酬型広告サービス事業に経営資源を重点的に投入し、事業基盤を強化しつつ、中長期的な成長を目指してまいります。また成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行事業、中古建設機械マーケットプレイス関連事業に次ぐ第4の柱を立てるべく、積極的に新規事業への展開を図ってまいります。

成果報酬型広告サービス事業

- ・有力なパートナーサイト運営者様への営業強化により業績拡大を図ります。
- ・既存のメインジャンルにおいては継続して営業強化し、物販等の新規ジャンルをさらに伸ばし、広告主様の増加を図ります。

検索連動型広告代行事業

- ・営業体制を一層強化し、新規顧客の開拓を継続的にまいります。
- ・掲載媒体の多様化への対応、広告主様と密接した情報交換、きめ細かいP D C Aサイクルの運用により顧客満足度を向上させ、広告運用予算の増額、運用継続を図ります。

中古建設機械マーケットプレイス関連事業

- ・営業体制を強化し、需要の高い商品の国内買取を強化します。
- ・海外顧客の新規開拓を強化し、海外販路の拡大を図ります。
- ・サイト掲載台数の増加及び操作性の改善を行い、販売数拡大を図ります。

その他の事業

- ・インターネットウェブサイト等各種メディアの企画及び運営
- ・コンパクト家電等の企画・開発・販売

(3) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が繰り返される中、経済正常化の流れも足踏みし、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの顕在化や世界的な原材料価格の高騰等が重なり、景況感は悪化いたしました。

このような経済状況のもと、株式会社電通グループの「2022年日本の広告費」によれば、2022年の日本の総広告費は7兆1,021億円と、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など様々な影響を受けつつも、前年比104.4%と過去最高となりました。その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が2兆4,801億円(前年比115.0%)と継続して高い増加率を保持しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境は、インターネット広告市場が、タブレット端末等の普及や高速データ通信環境の整備等を受けて、高い伸び率で成長を遂げている状況の下、技術の進化、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要性がますます高まり、競争環境も今後さらに厳しさを増すことが予想されます。

当社グループにおいては、インターネット広告市場の動向、顧客ニーズの変化等にスピード感をもって対応し、市場における優位性を高めていく体制を整えるべく、以下の施策に取り組んでまいります。

成果報酬型広告サービス事業の拡充

当社グループの主たる事業である成果報酬型広告サービス事業において、システムの機能強化、ユーザビリティの向上、広告主及びパートナーサイト運営者の双方における当社グループに対する満足感の向上に努め、他社との差別化を図り、市場における優位性を高めていくことで売上高のさらなる向上に努めてまいります。

また競合他社との競争環境の激化により売上高総利益率が低下傾向にあります。売上高総利益率は広告のジャンルや案件ごとに異なるため、利益率の高い案件の新規開拓等に取り組み、今後の利益率の低下を防ぐべく取り組んでまいります。

優秀な人材の育成と確保

企業規模の拡大及び成長のためには、社員全員が当社グループの企業理念や経営方針を深く理解し、サービスの末端に至るまでそれを浸透させていくことが必要となります。当社グループでは、今後、新卒社員の採用を積極的に推進していくとともに、社員への教育体制の整備を図り、社員全員の意識と能力の底上げを行ってまいります。

システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、システムの強化や内部管理体制の充実が、今後さらに重要となってくると考えております。こうした観点から、システムへの投資を進め、安全性と効率性の向上に努めてまいります。また、業務運営上のリスクを適宜把握してリスク管理を適切に行い、定期的な内部監査や監査役監査の実施、情報開示やコンプライアンス体制の強化を含めた内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営効率を重視しており、売上高増加率、売上高営業利益率の向上に努めております。また、当社グループの主力事業である成果報酬型広告サービス事業において、パートナーサイト運営者数及び広告主からの成果承認件数の増加が、収益向上の重要な要素であるため、これらの推移を重要な指標としております。

このうち、パートナーサイト運営者数については毎月末時点の人数を開示しており、その推移は下記のとおりであります。

成果報酬型広告サービス（PC）パートナーサイト運営者数の推移（名）

2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
33,204	34,190	35,110	36,025	38,654	40,687	42,330	44,185	46,180	47,441	48,661	50,036

(注) 1. パートナーサイト運営者とは、「レントラックス（Rentracks）」に登録した広告掲載媒体の運営者をさします。

2. パートナーサイト運営者数は、各四半期末時点の実績を記載しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) ガバナンス

当社グループは、経営理念で掲げる「インターネットを駆使し、人々に適切な情報を提供し、便利さを提供する。」及び経営方針である「信念・責任感・謙虚さ・スピード・実行力をモットーに、当社に関わる全ての立場の人々を成長させ、幸せにする手法を探究し、提供する。」に向け、我々を取り巻く環境や社会課題、それらとの関係に目を向け、企業価値の向上につながる取組を進めることが重要な経営課題の一つであると認識し、経営計画等を策定しています。

社会環境や技術革新をはじめとする中長期的な事業環境の変化への対応力や、自然災害や業務事故の発生時における、早期回復ならびに事業成長の好機と捉え取り組む姿勢について一層の向上を図るため、取締役会を中心に全社においてリスク評価や対策ならびに新規事業機会の発掘を図り、当社グループだけでなく社会全体のサステナビリティ向上に寄与してまいります。

これらの活動が社会要請に基づく適正な活動であることを確認する機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

また、これらの活動に伴うリスクを組織横断的に監視する機関として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。各委員会の活動については、当社取締役会に報告されます。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 4（コーポレート・ガバナンスの状況等）」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループでは、中長期的に事業活動に影響を与える可能性があるサステナビリティに関するリスクと機会の抽出及び重要課題の特定を進めております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社グループの人材育成方針は、性別や国籍、新卒・中途採用者の区別なく、経験、能力、多様な視点や価値観を有する社員を積極的に採用し、次世代リーダー・管理職を育成する研修や階層別研修、そして1 on 1 ミーティングなど、公平な評価と機会の提供を図り、社員自らが将来設計やキャリア形成ができるようにすることです。また、当社グループの社内環境整備方針は、社員が長く働きやすく業務に集中できる環境の整備、各々のライフステージに応じた柔軟な働き方を選択できる制度を構築することであり、在宅勤務、時差出勤、副業制度、男性育児休業取得制度の拡充の他、予約しづらい休日を避けて平日の業務時間中に通院できる制度などがございます。

人材育成（能力開発）に関しては、業務経験を通じた実務経験、研修等の教育による学びの機会である研修の2つを柱とし、当社グループの業務に必要な技術や知識等をバランス良く習得できるよう環境を提供しています。

一点目の実務経験は人材育成の中核となる要素であり、当社グループでの業務の各部署における導入研修やOJTに加え、自己申告、定期的な面談により継続的に社員のキャリアに関する希望を把握し、本人の希望や適性に応じたジョブローテーションを実施しています。

また、当社グループではフラットな組織構成により、柔軟な異動により社員が多くの仕事に携わることが可能な環境として、新たに発生する業務や人員が不足した場合でも業務を遂行しやすいようにしております。

二点目の研修について、社員毎のキャリアの段階に応じた内容を学ぶ階層別研修や業務上の事例の共有を目的とした定期的な勉強会等社内外での様々な研修、資格取得支援の制度等を用意しています。これに加え、書籍購入支援制度により、当社グループの業務に必要な技術・知識等を習得するための書籍等の費用を社員一人につき年間6万円まで補助する取組を行っており、本支援制度の利用者数を増加させることにより、社員が自らの意思で積極的に専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得することのできる環境の整備を更に推進してまいります。

また、女性社員については、出産・育児等のライフイベントに伴い、キャリアのブランク期間が発生しやすいことから、特に会社のサポートが重要であると考えています。そのため、育休からの復職前面談などによるスムーズな復職をサポートする取組や預り保育ができる環境の整備など、育児との両立支援制度を充実させることで、育休からの復職率は100%と高水準を維持しています。このように、女性社員がキャリアを中断することなく、働き続けられる環境を整備するとともに、女性管理職の登用も継続してまいります。当連結会計年度末現在の女性取締役は1名、部長・リーダーにも女性社員4名を登用しております。

加えて、当社グループでは、社員の長期的な資産形成を支援する観点から、福利厚生制度として従業員持株会制度を導入しています。従業員持株会は当社社員の45%以上が加入しています。

(3) リスク管理

当社グループの更なる成長のために、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、必要な人材を適切な時期に確保及び育成する必要があります。そのような人材が確保及び育成されず組織の総合力が低下することは大きなリスクと考えています。多様な人材を積極的に採用・登用し、多様なキャリアパス、社内環境の整備を行うことでリスク低減に努めています。

当社グループでは、事業部門をリスクオーナーとして、リスクの識別と評価を行っております。また、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、リスク管理委員会が事業部門のリスク対応を支援しております。これらの活動は、内部監査部門において監査され、取締役会及び監査役会に報告されており、事業活動に関する一般的なリスク及び当社グループ特有のリスクなどを把握し、継続的にモニタリングできる体制を構築しております。

詳細については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記の人材育成方針及び社内環境整備方針の達成状況を様々な指標で確認しており、当社（提出会社）における重要な指標及び実績（2023年3月期）は以下のとおりです。

・有給休暇取得率：77.1%

希望日に有給休暇を取得できる労働環境であることが重要と考えていますが、適正なワークライフマネジメントの指標としています。国内平均値を上回っていますが、単年度あたり100%を目標とします。

・男女比率（全従業員）：男性 45.5%、女性 54.5%

優秀な人材を性差に関係なく継続的に採用することで男女比率のバランスを図ります。

・男女比率（管理職）：男性 77.8%、女性 22.2%

管理職においては年齢層によって男女比率が異なる（平均年齢：男性 37.4歳、女性 33.1歳）ため、男性比率が約8割を占めています。将来的に女性比率4割を目指します。

・男性育児休業取得率：100%

配偶者が出産した場合の当社男性社員の育児休業取得率は100%でした。男性社員が育児休業を取得しやすい社内風土及び環境を維持していきます。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業について

(1) インターネット広告市場の推移について

当社グループの事業は、成果報酬型広告サービス事業の他、主にインターネットマーケティングに関するサービスを提供しているため、インターネット広告市場の動向、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。インターネット広告市場は伸張を続けているものの、当社グループが急激な景況変化等への対応に時間を要した場合には、競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存及び競合について

当社グループは、成果報酬型広告サービスを主な事業としており、当該事業に経営資源を集中させております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることを検討しておりますが、事業環境の変化等により成果報酬型広告サービス事業が縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入等、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループでは、成果報酬型広告サービス事業への集中により、競争力の維持・向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、広告主やパートナーサイト運営者の獲得が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 成果報酬型広告サービス事業における特定分野の案件への依存について

当社グループの成果報酬型広告サービス事業においては、キャッシングやクレジットカードの発行等（以下、「金融案件」という。）及び不動産売却価格の査定サービス等（以下、「不動産売却案件」という。）の広告主の占める割合が高く、2023年3月期の同事業の売上高に占める両案件の割合は、金融案件が約44%、不動産案件が約12%となっております。

当社グループにおいては、既に実績のあるその他の分野や新規分野の広告主に対しても営業を強化し、特定分野の案件依存によるリスクの低減に努めているところであります。しかしながら現時点においては、この2分野の広告主の占める割合が高いため、当該業界における何らかの規制や環境の変化等により、広告主からの受注が減少するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 季節変動性について

当社グループの四半期における売上は、第4四半期に集中する傾向があります。これは主力の成果報酬型広告サービス事業において、前述の金融案件及び不動産売却案件に加え、自動車買取、引越しや転職求人案件等の売上が第4四半期に偏重する広告主が多いことや広告主の年度末の広告予算消化等に起因するものであります。

当社グループにおいては、新規分野への営業の強化等により、季節変動性の平準化に努めておりますが、何らかの内部要因または外部要因により、第4四半期における売上が減少するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの四半期ごとの売上高は下記のとおりであります。

(2023年3月期)

	第1四半期 (4 - 6月期)	第2四半期 (7 - 9月期)	第3四半期 (10 - 12月期)	第4四半期 (1 - 3月期)	年度計
売上高(千円)	748,304	873,218	823,086	852,246	3,296,856
構成比(%)	22.7	26.5	25.0	25.8	100.0

(5) 広告代理店への依存について

当社グループの成果報酬型広告サービス事業において、2023年3月期の売上高に占める広告代理店経由の売上高の比率は約45%であります。今後も、広告代理店との良好な関係を続けてまいりますが、広告代理店の事情や施策の変更、または当社グループの提供するサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社グループの競争力が低下すること等により、広告代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 検索連動型広告代行事業における特定取引先への依存について

当社は、検索広告事業会社であるヤフー社及びグーグル社の正規代理店となっております。当社グループの検索連動型広告代行事業において、現状では、ヤフー社の提供する「Yahoo! 広告」及びグーグル社の提供する「Google 広告」の取次額（仕入金額）が多くを占めております。これら2社との良好な関係の維持には十分留意しておりますが、2社の事業方針に変更があった場合や契約の更新ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 検索エンジンへの対応について

当社グループの成果報酬型広告サービスにおけるパートナーサイト運営者の多くは、前述の検索連動型広告やSEO等のマーケティング手法により集客をしておりますが、ヤフー社やグーグル社が検索エンジンの表示順位を判定する基準（アルゴリズム）の変更を実施することにより、SEOによる集客が有効に機能しなくなる場合があります。

当社グループの有力なパートナーサイト運営者が、検索エンジンのアルゴリズム変更によって、検索結果順位が著しく低下する等の影響を受け、その対応が適切に実施されず集客力が低下してしまう場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット広告業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術者の確保や必要な研修活動を行っておりますが、これらが想定どおりに進まない場合等、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム障害について

サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社グループが広告の配信及び注文のトラッキングや不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）の不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります。

また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、契約書に基づく免責ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報管理によるリスク

当社グループはサービス提供にあたり、顧客、パートナーサイト運営者等の個人に関連する情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、これらの情報の取扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）により、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを認定され、同財団の認定制度であるプライバシーマークの使用が認められております。

しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) インターネット関連事業者を規制する法令等について

現時点において、当社グループの主力事業である成果報酬型広告サービス事業に関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、インターネット関連事業者を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業者を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権に係る方針等について

当社グループでは、成果報酬型広告サービス事業においてパートナーサイトが掲載する広告記事やコンテンツ販売事業において販売する文章・原稿等が、第三者の知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループが認識していない第三者の知的財産権が既に成立している可能性、または新たに成立する可能性があります。

当社グループの事業分野での知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や差止請求等、または当社グループに対するロイヤリティの支払要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 広告主及びパートナーサイトの参加審査について

当社グループの主力事業である成果報酬型広告サービスにおいては、広告及びパートナーサイトの品質維持が非常に重要となります。当社グループでは、広告主またはパートナーサイト運営者が成果報酬型広告サービスに登録をする際、広告主が運営するサイト及びバナー、またはパートナーサイトが公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の審査を行い、当社グループの基準に反するコンテンツ等が存在する場合には、登録を許可しない体制となっております。

当社は、登録を許可した後においても定期的なモニタリングを行っておりますが、広告やパートナーサイトが、公序良俗や法令に反する商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を行った場合に、当社グループの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) パートナーサイトの監視体制について

当社グループの成果報酬型広告サービスに登録されているパートナーサイトに対しては、登録後も継続してパートナー利用規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、品質維持に努めております。

しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー利用規約に違反する行為等がなされた結果、広告主からのクレーム等により、成果報酬型広告サービスの信用が失墜した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 不当景品類及び不当表示防止法の改正について

不当景品類及び不当表示防止法の改正に伴い、消費者庁から同法第7条第2項の規定に基づくガイドライン「事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針」が、2014年11月14日に公表されております。当社グループの広告主となる事業者が、当該ガイドラインに沿った対応の一環として、当社グループに対してパートナーサイトの表示状況の確認や報告を要望する等の対策を取る可能性があります。

当社グループとしては広告主からの要望に応えるべく体制を整えておりますが、広告主から当社グループの確認体制が十分ではないと判断された場合や、パートナーサイトの不当表示等が明らかになった場合には、パートナーサイトへの広告出稿を停止され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 中古車買取価格査定サービス提供事業者のガイドライン対応について

2013年2月12日付で経済産業省製造産業局自動車課が公表した「中古自動車の買取等の適正化に向けた方策の在り方（中古自動車の買取等の適正化に関する研究会提言）」により、中古自動車買取業界において、消費者トラブル防止の観点から、虚偽・誇大広告の禁止とともに、消費者がサービス内容を十分に理解した上で申し込みが出来る措置をとることが求められております。この提言の要請を受け、一般社団法人日本自動車購入協会（以下、「JPUC」という。）は、2014年8月に買取事業者、買取事業者紹介サービス運営事業者、アフィリエイトサービスプロバイダー運営業者やアフィリエイト等が、消費者に誤認を与えるような誘導を行わないような措置をとることを求めたガイドライン（「買取事業者紹介サービスに係る消費者トラブル防止措置に関するガイドライン」）を定めました。JPUCに加盟する当社グループの顧客広告主数社は、ガイドラインに基づいた対応策の実施後も継続して協議の上、必要に応じて改善を行っております。

当社グループの成果報酬型広告サービス事業において、自動車買取案件は高い売上高の割合を占めており、今後、当該ガイドラインに基づいた対応策によって、消費者による当社グループの成果報酬型広告サービスを經由した中古車買取価格査定サービスの利用が減少し、広告主から当社グループへの成果報酬の発生件数が減少するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループでは、ベトナム、タイ、インドネシア、中国、台湾、フィリピン、マレーシア、インド、モンゴル、バングラデシュ、スリランカにおいて海外子会社を設立し、事業を展開しております。今後、海外事業の展開に伴い、各国の国情や法令、あるいは取引慣行や諸規則等の違いにより生じるリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 投資有価証券について

当社グループでは、前期から当期にかけて海外を中心に積極的に純投資を行い（連結貸借対照表計上額は前期末516,063千円、当期末497,823千円）、グループにおけるシナジー効果や投資対象会社の今後の成長によるリターン等の超過収益力を見込んで、1株当たり純資産額に比べて高い価格で投資有価証券を取得しておりますが、当期において投資有価証券評価損86,825千円を特別損失として計上しております。

今後、投資対象会社の事業環境の悪化等により期待する成果が得られないと判断された場合、更に投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 来店が成果となる広告案件のリスクについて

当社グループにおいて、エステ業界などに代表される広告案件においては、来店予約をいただくことが獲得成果となるような広告案件がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、外出自粛ムードの長期化等により、来店者数の落ち込み等が継続する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業運営体制に関するリスクについて

(1) 特定人物への依存について

当社グループの創業者であり、創業以来代表を務めてきた金子英司は、インターネット広告に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループは、特定の人物に依存しない体制を構築すべく、役員及び幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 内部管理体制について

当社グループは今後の業容拡大を踏まえ、内部管理体制の強化を進めており、具体的には規程・マニュアルの制定、監査役監査及び内部監査の実施により、法令やルールを順守する体制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応すべく、優秀な人材を適切な時期に確保・育成する必要があります。しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定どおり進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、既存株主が保有する株式の価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は34,900株であり、発行済株式総数の0.4%に相当しております。

(2) 配当政策について

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の業容拡大と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、配当政策が業績に連動しているため業績が悪化した場合においては、配当が減少もしくは実施をしない可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は8,376,129千円となり、前連結会計年度末と比較して2,125,629千円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は5,567,209千円となり、前連結会計年度末と比較して2,009,128千円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は2,808,919千円となり、前連結会計年度末と比較して116,500千円の増加となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高3,296,856千円（前期比134.3%）、営業利益1,096,312千円（同138.1%）、経常利益1,079,062千円（同134.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は198,659千円（同45.3%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が1,858,769千円（同120.3%）、検索連動型広告代行事業が68,586千円（同115.5%）、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が919,360千円（同189.6%）、その他の事業が450,140千円（同122.7%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が1,858,769千円（同120.3%）、検索連動型広告代行事業が68,586千円（同115.5%）、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が136,638千円（同143.6%）、その他の事業が304,690千円（同145.7%）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ533,684千円増加し、3,287,853千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により使用した資金は298,553千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(377,334千円)、仕入債務の増加(891,663千円)による増額があった一方、売上債権の増加(1,106,540千円)、棚卸資産の増加(72,117千円)、長期未収入金の増加(607,159千円)による減額等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は178,196千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出(72,405千円)、貸付けによる支出(10,000千円)等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は1,017,000千円となりました。これは主に短期借入金の増加(1,028,503千円)、長期借入れによる収入(110,000千円)があった一方、長期借入金の返済による支出(40,824千円)、配当金の支払額(79,237千円)があったためであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

該当事項はありません。

b．受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比(%)
成果報酬型広告サービス事業(千円)	1,858,769	120.3
検索連動型広告代行業業(千円)	68,586	115.5
中古建設機械マーケットプレイス関連事業 (千円)	919,360	189.6
その他の事業(千円)	450,140	122.7
合計(千円)	3,296,856	134.3

(注) 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は8,376,129千円となり、前連結会計年度末と比較して2,125,629千円の増加となりました。これは現金及び預金が535,204千円、売掛金が1,108,701千円、商品及び製品が72,220千円、前払費用が128,806千円、長期未収入金が607,159千円、繰延税金資産が187,741千円、貸倒引当金が605,523千円増加したこと等が主な要因であります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債は5,567,209千円となり、前連結会計年度末と比較して2,009,128千円の増加となりました。これは買掛金が891,826千円、短期借入金が1,051,088千円、未払法人税等が42,461千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は2,808,919千円となり、前連結会計年度末と比較して116,500千円の増加となりました。これは利益剰余金が118,213千円増加したこと等が主な要因であります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度は成果報酬型広告サービス事業の売上が順調に伸び、総売上高は3,296,856千円となりました。総売上高に占めるセグメント別の売上高及び構成比は、成果報酬型広告サービス事業が1,858,769千円で56.4%、検索連動型広告代行業業が68,586千円で2.1%、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が919,360千円で27.9%、その他の事業が450,140千円で13.6%となっております。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は928,171千円となりました。これは売上高の増加に伴い、主に中古建設機械マーケットプレイス関連事業に係る売上原価が増加したことによるものです。

この結果、売上総利益は2,368,684千円(前期比124.1%)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,272,371千円(前期比114.2%)となりました。販売費及び一般管理費の主な増加理由は、広告宣伝費、支払手数料が増加し、のれん償却が減少したためであります。

この結果、営業利益は1,096,312千円(前期比138.1%)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は4,088千円(前期比15.0%)となりました。これは主に為替差益等の減少によるものです。

営業外費用は21,338千円(前期比104.7%)となりました。これは主に支払利息等が増加し、貸倒損失等の減少によるものです。

この結果、経常利益は1,079,062千円(前期比134.8%)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失が701,728千円発生しております。これは貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損の計上によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は377,334千円(前期比51.9%)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は198,659千円(前期比45.3%)となりました。

これにより、売上高に対する親会社株主に帰属する当期純利益の比率は6.0%となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、主力事業である成果報酬型広告サービス事業において、パートナーサイト運営者数及び広告主からの成果承認件数の増加が、売上向上の重要な要素であるため、これらの推移を重要な指標としております。

2023年3月末時点のパートナーサイト運営者数は、前年比5,851名増加の50,036名となっております。

また、国内子会社4社、海外子会社14社を有しており、各子会社はグループ全体の業績向上に寄与すべく、グローバルな営業活動の展開を継続してまいります。

新型コロナウイルス感染症の今後の影響に関しましては、外出自粛要請などの波及効果で物販関連の成果の増加につながっている一方で、来店予約を頂く形式の案件等の獲得成果が落ち込むなどの状況も続いており、プラスの側面とマイナスの側面の両方を慎重に注視しつつ、今後の戦略等を検討していく必要があるものと認識しております。

なお、海外子会社については、まだ立ち上げ間もない会社がほとんどであり、グループ全体に占める業績の影響が軽微であることから、重要な影響はないものと認識しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、アフィリエイター支払報酬のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、投資有価証券の購入、子会社の新規設立等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

重要な会計方針及び見積り並びに当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があり、また将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

a. 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来広告主様等の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

b．投資有価証券の減損

当社グループでは、海外を中心に純投資を行い、グループにおけるシナジー効果や投資対象会社の今後の成長によるリターンを得ることなどを旨として投資有価証券を保有しておりますが、当社グループでは、時価または実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価額が低下した場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

c．固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来の事業環境の悪化、業績の動向等により減損の兆候が生じた場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

d．繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	ヤフー株式会社	日本	2009年7月23日	ヤフー社の「Yahoo! 広告」サービスについて当社が代理店となる契約	2009年7月23日から2009年12月31日、以降1年ごとに自動更新
当社	Google Japan G.K.	日本	2011年7月15日 (規約同意日)	グーグル社の「Google 広告」サービスについて利用規約	なし

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資は実施していません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	ソフトウェア	その他		合計
本社 (東京都 江戸川区)	-	事務所 設備	1,507	6,869	3,641	-	7,125	278	19,423	53 (35)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、商標権及び電話加入権であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 建物は、賃借中の建物に設置した建物附属設備であります。
4. 本社は全て賃借物件であり、年間賃借料(共益費を含む。)は21,143千円であります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	ソフトウェア	その他		合計
店舗 (東京都 渋谷区)	その他	店舗設備	8,887	-	3,152	-	-	-	12,039	- (-)
店舗 (東京都 港区)	その他	店舗設備	11,117	-	2,652	-	-	-	13,769	- (-)
店舗 (東京都 千代田区)	その他	店舗設備	13,013	-	2,690	-	-	-	15,703	- (-)
店舗 (東京都 新宿区)	その他	店舗設備	13,241	-	3,621	-	-	-	16,862	- (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 建物は、賃借中の建物に設置した建物附属設備であります。
3. 店舗は全て賃借物件であり、年間賃借料(共益費を含む。)は11,820千円であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

在外子会社においては主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,975,800	7,975,800	東京証券取引所 グロース(提出日現在)	単元株式数 100株
計	7,975,800	7,975,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

a. 第9回新株予約権(2018年3月9日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2023年3月31日)	提出日の前月末現在 (2023年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 10	同左
新株予約権の数(個)	39(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	844(注)2	同左
新株予約権の行使期間	2020年3月25日から 2024年3月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 844(注)2 資本組入額 422(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、新株予約権を譲渡、担 保権の設定、遺贈してはならない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権は、以下の区分に従って割り当てられた新株予約権の全部または一部を行使することができる。
- イ. 2020年3月25日から2021年3月31日まで
割り当てられた新株予約権の数の4分の1まで行使することができる。
- ロ. 2021年4月1日から2022年3月31日まで
割り当てられた新株予約権の数の2分の1まで行使することができる。
- ハ. 2022年4月1日から2023年3月31日まで
割り当てられた新株予約権の数の4分の3まで行使することができる。
- ニ. 2023年4月1日から2024年3月25日まで
割り当てられた新株予約権の数のすべてについて行使することができる。
- (3) 新株予約権の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- (4) その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

b. 第10回新株予約権（2018年11月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 (2023年3月31日)	提出日の前月末現在 (2023年5月31日)
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2 従業員 7	同左
新株予約権の数（個）	310（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	31,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	951（注）2	同左
新株予約権の行使期間	2022年7月1日から 2024年12月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951（注）2 資本組入額 475.5（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$

また、当社が新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2022年3月期乃至2023年3月期のいずれかの事業年度における有価証券報告書に記載された連結損益計算書において、経常利益が760百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (3) 新株予約権の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- (4) その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月27日 (注1)	63,000	7,954,800	447	439,925	447	345,925
2019年4月26日 (注1)	21,000	7,975,800	170	440,096	170	346,096

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	17	18	7	1,969	2,032	-
所有株式数(単元)	-	369	2,949	40,871	5,312	38	30,202	79,741	1,700
所有株式数の割合(%)	-	0.46	3.70	51.25	6.66	0.05	37.88	100.00	-

(注) 自己株式119,668株は、「個人その他」に1,196単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チーム金子	東京都港区	3,930,000	50.02
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CU STOMERS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ヨーロッパ (東京都中央区日本橋3-11-1)	409,000	5.20
山下 良久	大阪府大阪市中央区	200,700	2.55
梶尾 幸介	東京都江戸川区	153,300	1.95
横山 早苗	東京都江戸川区	135,000	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	132,186	1.68
内木 真哉	東京都渋谷区	100,000	1.27
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	93,000	1.18
山本 賢志	兵庫県姫路市	75,000	0.95
山崎 大輔	東京都荒川区	61,100	0.77
計	-	5,289,286	67.33

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった金子英司は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社チーム金子は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,854,500	78,545	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	7,975,800	-	-
総株主の議決権	-	78,545	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己名義株式が68株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レントラックス	東京都江戸川区西葛西5丁目2番3号	119,600	-	119,600	1.50
計	-	119,600	-	119,600	1.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年3月23日)での決議状況 (取得期間 2022年3月24日~2022年6月30日)	20,000	12,000,000
当事業年度前における取得自己株式	17,000	10,568,000
当事業年度における取得自己株式	2,300	1,417,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	700	14,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.5	0.1
当期間における取得自己株式	2,300	1,417,300
提出日現在の未行使割合(%)	3.5	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	119,668	-	119,668	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり21円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は79.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	164	21

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

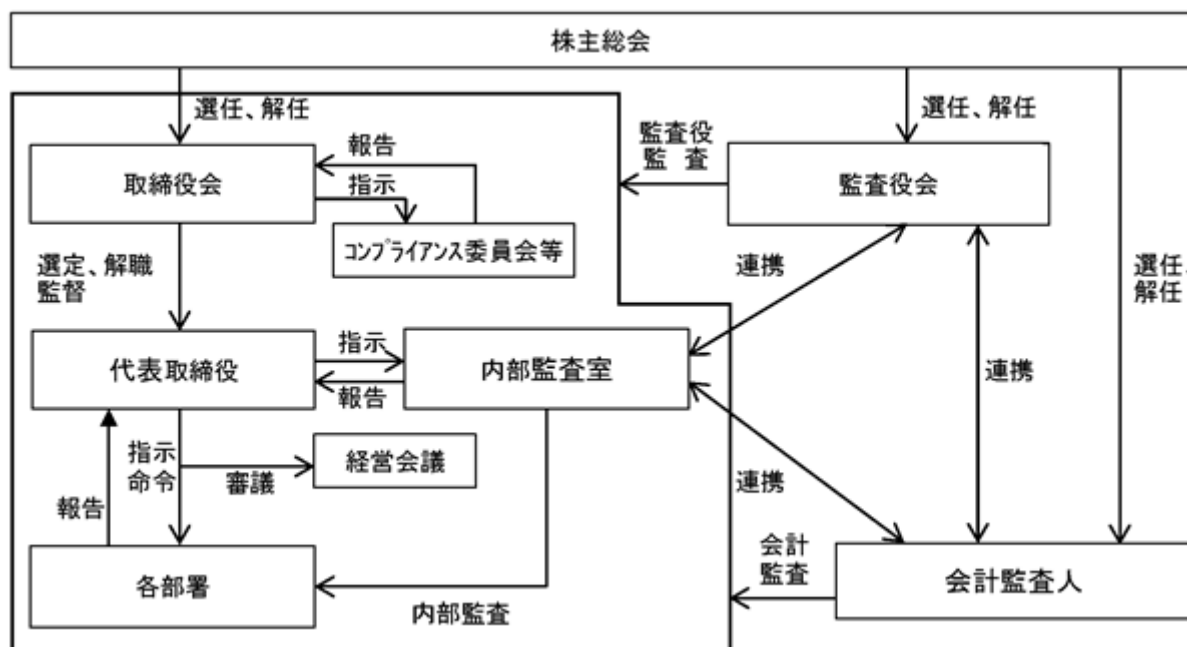
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「インターネットを駆使し、人々に適切な情報を提供し、便利さを提供する」という理念のもと、当社全体の内部統制及びリスク管理を徹底することにより競争力を強化し、企業価値を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、次のとおりであります。



(a) 企業統治の体制の概要

イ．取締役会

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、会社法第362条に規定する専決事項及び重要な業務執行の決定や経営の執行状況を報告するため、原則毎月1回開催することになっております。取締役会の構成は、取締役8名（うち社外取締役3名）からなっております。

ロ．経営会議

経営会議は、経営に関する重要事項の審議機関として、会社の各事業の報告及び業務執行の状況に関する事項を協議するため、原則毎月2回以上開催することになっております。経営会議の構成は、取締役、常勤監査役及び取締役が指名する者であります。

ハ．監査役会

監査役会は、健全な会社経営のための監視機関として、取締役の業務執行、全社的な法令遵守の状況、対処すべき課題、リスク管理、及び会社の開示情報の適正性について協議、監査するため、原則毎月1回開催することになっております。監査役会の構成は、3名の監査役からなり、3名全員社外監査役であります。

ニ．内部監査室

当社は、代表取締役直轄の部署として内部監査室を設置し、内部監査人1名が内部監査を実施しております。内部監査室は、各部門の業務執行状況を監査し、結果については代表取締役に報告するとともに、改善指示を各部門へ周知し、そのフォローアップに努めております。

また、内部監査人、監査役、及び会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

ホ．その他委員会

コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等、適時、特定事項を対象とした委員会を開催し、対象事案の調査、分析、対応及び対策を検討し、取締役会に報告する体制を確立しております。

(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を採用しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法で定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、体制を整備するとともに、全社的な意識向上を図っております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- ・経営理念、経営方針、及び「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を、役職員が法令、定款、及び社会規範を遵守した行動をとる為の行動規範とする。また、取締役会は、全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、全社的な徹底を図る為、取締役管理本部長を責任者とするコンプライアンス研修会を開催し、役職員教育等を行う。
- ・法令上疑義のある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報窓口を設置し、通報者に対する不利益な取扱を禁止する制度を整備する。
- ・内部監査人は、監査役会及び会計監査人と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社では、取締役の職務執行にかかる事項である議事録、会計帳簿、その他の重要な情報等については、「文書保存管理規程」に従い、文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの規程に従い、その職務遂行の必要に応じて、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社では、コンプライアンス、財務報告、情報システム、事業活動、災害、事件等のリスクについては、「リスク管理規程」に従い、会社において発生しうるリスクの発生防止にかかる管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行う。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制

- ・取締役会は、毎月開催される定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会をすみやかに開催し、経営に関する重要事項に関して迅速に意思決定を行い、職務執行を監督する。
- ・取締役会は、迅速な経営判断並びに職務執行を行う体制として、各取締役に担当部門の管理責任を負わせるとともに、取締役会で決定された経営計画の定期的なモニタリングを実施する。また、業務執行に関する責任者及び責任範囲について「職務権限規程」、「業務分掌規程」等に業務執行の手続きを簡明に定め、効率的な業務執行を可能にする。

ホ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制

- ・当社の事業部別に、事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、取締役会はこれらを横断的に推進し、管理する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて、専任又は兼任の使用人を置くこととする。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、人事評価に関しては、監査役会の事前の同意を必要とする。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

- ・監査役の監査が実効的に行われることを確保する為、取締役及び使用人は、監査に対する理解を深め監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
- ・監査役は、専門性を要する法務、会計については独立して弁護士、会計監査人と連携を図り、取締役会、経営会議等の重要会議に出席する他、取締役との懇談、社内各部署への聴取及び意見交換、資料閲覧等を行い、監査役会にて報告、審議を行うこととする。

ヌ．反社会的勢力との関係断絶に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・「反社会的勢力に関する基本方針」において反社会的勢力排除を明記するとともに、当社の取締役及び使用人に対し周知徹底を図ることとする。
- ・反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

(b) リスク管理体制整備の状況

当社のリスク管理体制については、各事業に関わるリスクにつき、取締役、監査役、及び内部監査担当との間において随時情報の共有、検証を行い、取締役の業務執行や日常の業務に反映させている他、必要に応じてリスク管理委員会を開催し、また、弁護士等の専門家から助言を受ける体制を確立しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の限定となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(d) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内にす旨、定款に定めております。

(e) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、及び累積投票によらないことを定款に定めております。

(f) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を図ることを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山崎 大輔	1981年3月8日生	2003年4月 株式会社ガリバーインターナショナル(現・株式会社I D O M)入社 2004年10月 株式会社カービュー入社 2012年4月 当社入社 2014年4月 当社メディア事業部営業グループリーダー就任 2018年3月 株式会社Anything取締役就任(現任) 2018年4月 当社副社長執行役員就任 2018年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 2018年6月 株式会社GROWTH POWER取締役就任 2018年6月 株式会社ユニバーサルメディアジャパン取締役就任(現任) 2018年10月 聯特瑞客(香港)有限公司取締役就任(現任) 2019年7月 Rentracks Philippines Inc. 取締役就任(現任) 2019年10月 株式会社テクノバル取締役就任(現任) 2019年11月 Rentracks Bangladesh Ltd. 取締役就任(現任)	(注) 3	61,100
取締役会長	金子 英司	1973年12月22日生	1997年4月 株式会社T K C入社 2000年5月 カーポイント株式会社(現・株式会社カービュー)入社 2005年8月 株式会社Q O O P入社 2005年12月 株式会社コエル(現・株式会社レントラックス)設立 代表取締役社長就任 2007年8月 株式会社クオリュクス&パートナーズ(現・株式会社Anything)取締役就任 2008年2月 株式会社セブンインベスターズ取締役就任 2012年3月 RENTRACKS VIETNAM CO.,LTD. 会長就任(現任) 2017年3月 株式会社GROWTH POWER取締役就任 2017年5月 PT Rentracks Cocreation Indonesia取締役就任(現任) 2017年5月 聯特瑞客(大連)信息科技有限公司監査役就任 2017年8月 株式会社ユニバーサルメディアジャパン取締役就任 2018年6月 当社取締役会長就任(現任) 2019年1月 株式会社Anything代表取締役就任 2019年4月 株式会社チーム金子設立 代表取締役社長就任(現任) 2019年8月 Rentracks Malaysia Sdn. Bhd. 取締役就任(現任) 2019年9月 Rentracks India Pvt. Ltd. 取締役就任(現任) 2019年10月 株式会社テクノバル取締役就任 2019年10月 Rentracks Mongol LLC取締役就任(現任) 2019年11月 Rentracks Bangladesh Ltd. 取締役就任(現任) 2020年4月 阿迪納(上海)市場營銷策劃有限公司董事長就任(現任) 2021年6月 株式会社Alba Link社外取締役就任(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部長	梶尾 幸介	1975年1月24日生	1997年4月 株式会社TKC入社 2006年10月 当社取締役管理部長就任 2007年8月 株式会社クオリュクス&パートナーズ(現・株式会社Anything)取締役就任 2008年2月 株式会社セブンインベスターズ取締役就任 2017年3月 株式会社GROWTH POWER取締役就任 2017年8月 株式会社ユニバーサルメディアジャパン取締役就任 2018年4月 当社内部監査室長就任 2020年6月 当社取締役管理本部長就任(現任) 2020年6月 株式会社Anything取締役就任(現任) 2020年6月 株式会社GROWTH POWER取締役就任 2020年6月 株式会社ユニバーサルメディアジャパン取締役就任(現任) 2020年6月 株式会社テクノパル取締役就任(現任) 2020年7月 聯特瑞客(香港)有限公司取締役就任(現任) 2020年8月 阿迪納(上海)市場營銷策劃有限公司監査役就任(現任) 2020年9月 Rentracks Philippines Inc. 取締役就任(現任) 2022年11月 株式会社チーム金子取締役就任(現任)	(注)3	153,300
取締役 メディア事業本部長	横山 早苗	1979年4月13日生	2000年2月 株式会社ネクサス入社 2002年2月 日本情報処理産業株式会社入社 2004年5月 株式会社アデコ入社 2005年8月 株式会社デジクロ入社 2006年4月 当社入社 2007年8月 当社取締役メディア事業部長就任 2007年12月 株式会社クオリュクス&パートナーズ(現・株式会社Anything)代表取締役就任 2009年1月 同社取締役就任 2012年3月 RENTRACKS VIETNAM CO.,LTD. 社長就任 2018年4月 当社取締役メディア事業本部長就任(現任)	(注)3	135,000
取締役 システム本部長	福田 秀樹	1972年6月25日生	1996年4月 ロータス株式会社(現:日本アイ・ピー・エム株式会社)入社 2000年5月 カーポイント株式会社(現:株式会社カービュー)入社 2005年8月 株式会社インデックス入社 2005年10月 ポイントオン株式会社(現:IXIT株式会社)入社 2009年5月 当社入社 2018年4月 当社執行役員システム本部長就任 2018年6月 当社取締役システム本部長就任(現任)	(注)3	61,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	河嶋 茂	1972年6月22日生	1996年4月 株式会社カスミコンビニエンスネットワークス(現:株式会社ファミリーマート)入社 1999年7月 株式会社メンバーズ入社 2001年5月 エクスフィニティジャパン株式会社入社 2001年9月 富士通株式会社入社 2003年4月 有限会社ミクスド(現:アイオイクス株式会社)入社 2007年6月 株式会社イグニディア設立代表取締役就任(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任) 2017年7月 株式会社via-at設立代表取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	五十部 紀英	1982年7月2日生	2008年12月 弁護士登録 2009年1月 弁護士法人ITJ法律事務所入所 2012年4月 中地・五十部法律事務所設立 2014年9月 弁護士法人アドバンス(現： 弁護士法人プロテクトスタ ス)として法人化 代表社員就 任(現任) 2016年9月 株式会社GTM社外取締役就任 (現任) 2016年10月 株式会社Answer代表取締役就 任(現任) 2017年1月 アジアM&Aコンサルティング 株式会社代表取締役就任 2018年2月 琉球アスティーダスポーツク ラブ株式会社監査役就任 2018年3月 行政書士法人アドバンス (現：行政書士法人プロテク トスタンス)代表社員就任 (現任) 2018年3月 一般社団法人日本監修協会代 表理事就任 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 株式会社アドバンススポーツ マネジメント(現：株式会社 プロテクトスタンススポーツ マネジメント)代表取締役就 任(現任) 2018年12月 社会保険労務士法人アドバン ス(現：社会保険労務士法人 プロテクトスタンス)代表社 員就任(現任) 2019年6月 特許業務法人IPアドバンス (現：弁理士法人プロテクト スタンス)代表社員就任(現 任) 2019年11月 税理士法人アドバンス(現： 税理士法人プロテクトスタ ス)代表社員就任(現任) 2020年4月 株式会社ブリーチ社外監査役 就任(現任) 2021年2月 canow株式会社取締役就任 (現任) 2021年9月 株式会社スベシフィック社外 取締役就任(現任) 2021年10月 株式会社Birdman社外取締 役就任(現任) 2021年10月 STARS Space Service株式 会社 社外取締役就任(現任) 2021年12月 株式会社カケコム監査役就任 2023年4月 株式会社プロテクトスタンス コンサルティング株式会社代 表取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	森戸 義裕	1974年12月27日生	2002年10月 中央青山監査法人入社 2006年8月 株式会社ワンキャップ・ジャ パン入社 2006年9月 公認会計士登録 2007年3月 PwCアドバイザー株式会社 (現PwCアドバイザー合同 会社)入社 2013年2月 みずほ証券プリンシパルイン ベストメント株式会社入社 2019年6月 当社取締役就任(現任) 2023年2月 X Capital Partner株式会社 設立 代表取締役社長就任	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	織茂 俊六	1943年9月19日生	1962年4月 日魯漁業株式会社(現・マル ハニチロ株式会社)入社 2002年4月 株式会社ニチロサンフーズ (現・株式会社ヤヨイサン フーズ)入社 2002年6月 同社常務取締役営業本部長就 任 2006年10月 当社監査役就任(現任) 2014年1月 株式会社Anything監査役就任 (現任) 2014年8月 RENTRACKS VIETNAM CO.,LTD. 監査役就任(現任) 2017年3月 株式会社GROWTH POWER監査役 就任 2017年8月 株式会社ユニバーサルメディ アジャパン監査役就任(現 任) 2019年3月 PT Rentracks Creative Works監査役就任(現任) 2019年10月 株式会社テクノバル監査役就 任(現任)	(注)4	-
監査役	山本 賢志	1974年6月12日生	1997年4月 株式会社TKC入社 2000年4月 有限会社中央計算センター取 締役就任(現任) 2002年10月 新日本監査法人(現・EY新日 本有限責任監査法人)入社 2003年6月 あずさ監査法人(現・有限責 任あずさ監査法人)入社 2006年5月 公認会計士登録 2006年6月 山本総合会計事務所(現・税 理士法人クリアパートナー ズ)入所 2006年6月 当社監査役就任(現任) 2007年8月 株式会社クオリュクス&パー トナーズ(現・株式会社 Anything)監査役就任 2008年2月 株式会社セブンインベスター ズ監査役就任 2012年11月 税理士法人クリアパートナ ーズ社員就任 2015年7月 同法人代表社員就任(現任)	(注)4	75,000
監査役	大西 正義	1945年5月25日生	1969年7月 株式会社富士銀行(現・株式 会社みずほ銀行)入行 1997年10月 亜細亜証券印刷株式会社 (現・株式会社プロネクサ ス)入社 1998年6月 同社取締役就任 2008年6月 同社常勤顧問就任 2008年11月 株式会社カービュー入社 2009年6月 同社取締役上席執行役員就任 2012年4月 同社取締役副社長就任 2012年12月 同社代表取締役社長就任 2013年2月 同社取締役就任 2013年10月 当社監査役就任(現任) 2015年6月 株式会社キャリアインデック ス社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計					485,500

- (注)1. 取締役河嶋茂、五十部紀英及び森戸義裕は、社外取締役であります。
2. 監査役織茂俊六、山本賢志及び大西正義は、社外監査役であります。
3. 2022年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 2022年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は、社外取締役3名を選任しております。社外取締役河嶋茂氏及び森戸義裕氏と当社との間には、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。社外取締役五十部紀英氏が代表社員である弁護士法人プロテクトスタンスと当社との間には、成果報酬型広告サービス事業の受注という取引関係がありますが、価格その他の取引条件は、他の受注先との取引価格及び条件を勘案の上、決定しております。

また当社は、社外監査役3名を選任しております。監査役につきましては、より独立した立場から実効的な監査を実現するため、全員を社外監査役としております。社外監査役のうち、山本賢志氏は当社の株式75,000株を保有しております。なお、その他には、社外監査役と当社との間には、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係について、内部監査は内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適切な監視を行うために定期的に監査役会を開催し、積極的な情報交換により連携を取っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。

常勤監査役 織茂俊六氏及び非常勤監査役 大西正義氏は、経営経験と見識に基づき、常時、客観的な経営監視が可能であり、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

非常勤監査役 山本賢志氏は、公認会計士として、その監査経験及び企業会計に関する豊富な見識を活かすことが可能であり、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
織茂 俊六	13回	13回
山本 賢志	13回	13回
大西 正義	13回	13回

監査役会における具体的な検討内容として、既存子会社の状況について、その内容を重点的に検討いたしました。

また、常勤監査役の活動として、重要な会議等の出席により、取締役及び使用人等から各職務の執行について報告を受け、必要に応じ個別にヒアリングを行うなどして日常的に状況の把握に努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ゼロス有限責任監査法人

b. 継続監査期間
1年間

c. 業務を執行した公認会計士
小岩 義行
松本 慎一郎

d. 監査業務に係る補助者の構成
会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他5名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に関しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、更に監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立姓を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第17期（連結・個別） 太陽有限責任監査法人
第18期（連結・個別） ゼロス有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

ゼロス有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2022年6月29日（第17回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士となった日

2018年7月2日

(4) 監査公認会計士等が作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会終結をもって任期満了となります。現在の会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われていることを確保する体制を十分にそなえているものの、当社の事業規模に見合った監査費用と監査対応の相当性等について他の監査法人と比較検討をした結果、新たにゼロス有限責任監査法人が候補者として適任であると判断したためであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見
 退任する監査公認会計士等の意見
 特段意見はない旨の回答を得ております。
 監査役会の意見
 妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	12,000	1,000
連結子会社	-	1,830	6,700	500
計	21,500	1,830	18,700	1,500

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、株式会社GROWTH POWERに対するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、当社及び株式会社GROWTH POWERに対するアドバイザー業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りなどが、当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

1. 当社の取締役の報酬に関する基本方針

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させることを目的として決定しております。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、当社の業績や経営内容、社会情勢、各役割に応じた貢献度合い、在任年数のほか他社水準等を考慮しながら総合的に勘案して決定し、支払うこととしております。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、取締役（社外取締役を除く）に賞与を支給しております。支給する賞与の額は、当社の業績、経営内容、各事業年度の連結営業利益の目標達成率、在任年数等を考慮しながら総合的に勘案して決定しております。非金銭報酬等は、当社の中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを付与するため、取締役（社外取締役を除く）にストックオプションを付与しております。付与数は、当社の業績や経営内容、社会情勢、各役割に応じた貢献度合い、在任年数等を考慮しながら総合的に勘案して決定しております。ストックオプションの公正価値は、モンテカルロ・シミュレーション等相当な根拠により算出しております。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 7：1：2としております。

5. 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定方針

基本報酬は、月例の固定金銭報酬としております。業績連動報酬等である賞与の支給時期は、当社の業績や各事業年度の連結営業利益の目標達成率等を考慮しながら総合的に勘案して決定しております。非金銭報酬等であるストックオプションの付与時期又は条件は、当社の業績や経営内容、社会情勢等を考慮しながら総合的に勘案して決定しております。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。なお、その権限の内容は、各取締役の個人別の報酬額に対する基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等の割合の決定としております。

7. その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

該当事項はありません。

また、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年8月22日であり、決議の内容は、取締役年間報酬総額の上限を100,000千円（定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は8名。）、監査役年間報酬総額の上限を30,000千円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,400	77,400	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	9,600	9,600	-	6

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	13	149,869	11	232,619
非上場株式以外の株式	3	347,953	2	283,444

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	(注) 1 (86,825)
非上場株式以外の株式	-	-	95,548

(注) 1. 非上場株式については市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,084	3,203,289
売掛金	2,398,777	3,507,478
商品及び製品	167,233	239,454
原材料及び貯蔵品	642	570
前払費用	223,472	352,278
その他	237,171	259,228
貸倒引当金	1,740	105
流動資産合計	5,693,640	7,562,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130	51,556
減価償却累計額	1,090	2,826
建物(純額)	39	48,729
車両運搬具	5,596	10,834
減価償却累計額	2,277	3,964
車両運搬具(純額)	3,318	6,869
工具、器具及び備品	31,464	26,174
減価償却累計額	29,371	9,847
工具、器具及び備品(純額)	2,093	16,327
有形固定資産合計	5,451	71,927
無形固定資産		
その他	8,209	7,751
無形固定資産合計	8,209	7,751
投資その他の資産		
投資有価証券	516,063	497,823
関係会社株式	1 10,000	1 10,000
長期未収入金	23,143	630,302
繰延税金資産	-	187,741
その他	14,135	35,691
貸倒引当金	20,143	627,302
投資その他の資産合計	543,199	734,256
固定資産合計	556,860	813,935
資産合計	6,250,500	8,376,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,421,023	2,312,849
短期借入金	2 1,515,044	2 2,566,133
未払法人税等	215,903	258,364
賞与引当金	31,420	40,800
その他	289,371	266,385
流動負債合計	3,472,763	5,444,533
固定負債		
長期借入金	73,020	120,212
繰延税金負債	10,547	-
退職給付に係る負債	1,750	2,464
固定負債合計	85,317	122,676
負債合計	3,558,080	5,567,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	1,893,184	2,011,398
自己株式	65,317	66,759
株主資本合計	2,614,059	2,730,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,955	85,534
為替換算調整勘定	9,729	9,654
その他の包括利益累計額合計	76,226	75,879
新株予約権	2,133	2,209
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,692,419	2,808,919
負債純資産合計	6,250,500	8,376,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,455,586	3,296,856
売上原価	547,379	928,171
売上総利益	1,908,207	2,368,684
販売費及び一般管理費	1,114,388	1,272,371
営業利益	793,819	1,096,312
営業外収益		
受取利息	991	910
為替差益	13,026	-
仕入割引	3,224	2,045
還付加算金	-	767
その他	10,008	365
営業外収益合計	27,250	4,088
営業外費用		
支払利息	10,113	12,942
為替差損	-	1,907
貸倒損失	3,200	-
投資事業組合運用損	1,907	3,212
その他	5,153	3,276
営業外費用合計	20,374	21,338
経常利益	800,695	1,079,062
特別損失		
減損損失	3,147,06	3,601,2
投資有価証券評価損	2,59,109	2,86,825
関係会社清算損	-	4,4,667
貸倒引当金繰入額	-	5,604,223
特別損失合計	73,815	701,728
税金等調整前当期純利益	726,879	377,334
法人税、住民税及び事業税	293,658	378,591
法人税等調整額	5,492	199,917
法人税等合計	288,166	178,674
当期純利益	438,713	198,659
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	438,713	198,659

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	438,713	198,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,732	421
為替換算調整勘定	10,167	74
その他の包括利益合計	82,899	346
包括利益	521,613	198,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,613	198,312
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株予 約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	440,096	346,096	1,525,350	54,749	2,256,792	13,223	19,896	6,673	2,057	0	2,252,177
当期変動額											
剰余金の配当			70,879		70,879						70,879
親会社株主に帰属 する当期純利益			438,713		438,713						438,713
自己株式の取得				10,568	10,568						10,568
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）						72,732	10,167	82,899	75		82,975
当期変動額合計	-	-	367,834	10,568	357,266	72,732	10,167	82,899	75	-	440,241
当期末残高	440,096	346,096	1,893,184	65,317	2,614,059	85,955	9,729	76,226	2,133	0	2,692,419

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株予 約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	440,096	346,096	1,893,184	65,317	2,614,059	85,955	9,729	76,226	2,133	0	2,692,419
当期変動額											
剰余金の配当			78,584		78,584						78,584
親会社株主に帰属 する当期純利益			198,659		198,659						198,659
連結範囲の変動			1,861		1,861						1,861
自己株式の取得				1,442	1,442						1,442
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）						421	74	346	75		271
当期変動額合計	-	-	118,213	1,442	116,771	421	74	346	75	-	116,500
当期末残高	440,096	346,096	2,011,398	66,759	2,730,830	85,534	9,654	75,879	2,209	0	2,808,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,879	377,334
減価償却費	12,736	8,752
のれん償却額	44,849	-
投資事業組合運用損益(は益)	1,907	3,212
減損損失	14,706	6,012
株式報酬費用	75	75
関係会社清算損益(は益)	-	4,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	605,523
賞与引当金の増減額(は減少)	10,120	9,380
投資有価証券評価損益(は益)	59,109	86,825
受取利息	991	910
支払利息	10,113	12,942
売上債権の増減額(は増加)	757,969	1,106,540
棚卸資産の増減額(は増加)	40,088	72,117
前払費用の増減額(は増加)	130,161	128,654
長期未収入金の増減額(は増加)	329	607,159
仕入債務の増減額(は減少)	189,931	891,663
未払金の増減額(は減少)	39,533	26,069
その他	25,389	19,020
小計	155,669	45,917
利息の受取額	991	910
利息の支払額	10,113	12,942
法人税等の支払額	231,116	332,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,568	298,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,285	74,976
無形固定資産の取得による支出	5,954	9,530
投資有価証券の取得による支出	35,761	72,405
貸付けによる支出	20,000	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	453	16,635
敷金及び保証金の回収による収入	260	6,040
定期預金の預入による支出	-	688
定期預金の払戻による収入	7,259	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,936	178,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	379,721	1,028,503
長期借入れによる収入	50,000	110,000
長期借入金の返済による支出	66,984	40,824
自己株式の取得による支出	10,568	1,442
配当金の支払額	70,050	79,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,118	1,017,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,076	2,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,690	537,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,600,478	2,754,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	3,642
現金及び現金同等物の期末残高	2,754,168	3,287,853

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

株式会社Anything
株式会社GROWTH POWER
株式会社ユニバーサルメディアジャパン
株式会社テクノパル
RETRACKS VIETNAM CO.,LTD.
PT Rentracks Cocreation Indonesia
BEARIS ONE Co.,Ltd.
聯特瑞客(香港)有限公司
台灣聯特瑞客有限公司
PT Rentracks Creative Works
Rentracks Philippines Inc.
Rentracks Mongol LLC
Rentracks Malaysia Sdn.Bhd.
Rentracks India Pvt.Ltd.
Rentracks Bangladesh Ltd.
阿迪納(上海)市場營銷策劃 有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

RETRACKS LANKA(PRIVATE)LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(RETRACKS LANKA(PRIVATE)LIMITED)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台灣聯特瑞客有限公司、Rentracks Mongol LLC、及び阿迪納(上海)市場營銷策劃有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
子会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品（建機等）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

商品及び製品（上記以外）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

成果報酬型広告サービス事業

主な履行義務は、顧客（広告主）と合意した契約条件（成果承認条件）に基づき広告配信された役務（アフィリエイト広告による成果獲得）の提供による収益をいい、顧客が検収（承認）した時点で履行義務が充足され、当該時点で収益および費用を認識しております。当該事業は代理人としての性質が強いと判断されるため、当社グループが提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価（取扱高）から、広告掲載媒体の成果報酬等を控除した純額を売上高として計上しております。

検索連動型広告代行業業

主な履行義務は、顧客（広告主）と合意した契約条件に基づいて広告をメディアに出稿することであり、出稿を通じた役務（クリック等の広告トランザクション）の提供による収益をいい、一般ユーザーが広告を表示した時点、またはクリックした時点等で収益および費用を認識しております。当該事業は代理人としての性質が強いと判断されるため、当社グループが提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価（取扱高）から、広告配信に係る出稿料等を控除した純額を売上高として計上しております。

中古建設機械マーケットプレイス関連事業

主な履行義務は、売却主から買取主へ商品（中古建設機械）を引き渡し、代金を回収する役務の提供による収益をいい、国内の顧客に引き渡す取引においては、商品の検収時点において収益を認識し、国外の顧客に引き渡す取引においては、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	516,063	497,823
(うち非上場株式等)	(262,619)	(179,869)

投資有価証券のうち、市場価格のない株式等については、「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項により評価をしております。

市場価格のない株式等について、実質価額が著しく低下したと判断された場合には、実質価額相当まで減額がなされ、評価差額は当期の損失として処理しております。

実質価額の著しい低下の有無の判定においては、取得時の投資先企業の事業計画の進捗状況や資金調達の状況、具体的には第三者割当増資の実施時期や発行価格等について考慮しております。

なお、将来において投資先の事業が計画どおりに進捗せず、超過収益力が見込めなくなった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資有価証券のうち、市場価格のない株式等については、「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項により評価をしております。市場価格のない株式等について、実質価額が著しく低下したと判断された場合には、実質価額相当まで減額がなされ、評価差額は当期の損失として処理しております。実質価額の著しい下落の有無の判定においては、取得時の投資先企業の事業計画の進捗状況や資金調達の状況、具体的には第三者割当増資の実施時期や発行価格等について考慮しております。

なお、将来において投資先の事業が計画どおりに進捗せず、超過収益力が見込めなくなった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	-	187,741

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断しており、この判断の過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、経営者により承認された翌期予算の数値を基礎とし、過去の実績、将来の経営環境等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算

定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、本適用指針の適用による当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	10,000千円	10,000千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	2,500,000千円
差引借入未実行残高	500,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	115,415千円	126,572千円
給与手当	392,773千円	397,589千円
賞与	1,233千円	600千円
賞与引当金繰入額	56,923千円	75,447千円
広告宣伝費	74,385千円	155,321千円
支払手数料	113,961千円	157,669千円
貸倒引当金繰入額	22千円	1,382千円

2 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

3 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国	ECサイト一括支援事業にて使用している工具器具備品一式	工具器具備品
中国	ECサイト一括支援事業にて使用しているソフトウェア一式	ソフトウェア

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小単位のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その他事業で使用している工具器具備品1件につきましては、当該工具器具備品に係る事業計画を見直した結果、投下資金の回収見込みがなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該工具器具備品の未償却残高の全額である、9,357千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業で使用しているソフトウェア1件につきましては、当該ソフトウェアに係る事業計画を見直した結果、投下資金の回収見込みがなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該ソフトウェアの未償却残高の全額である、5,348千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア	ECサイト一括支援事業にて使用している工具、器具及び備品一式	工具、器具及び備品
インドネシア	ECサイト一括支援事業にて使用しているソフトウェア一式	ソフトウェア
マレーシア	ECサイト一括支援事業にて使用しているソフトウェア一式	ソフトウェア

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小単位のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その他事業で使用している工具、器具及び備品1件につきましては、当該工具、器具及び備品に係る事業計画を見直した結果、投下資金の回収見込みがなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該工具器具備品の未償却残高の全額である、1,194千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業で使用しているソフトウェア2件につきましては、当該ソフトウェアに係る事業計画を見直した結果、投下資金の回収見込みがなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該ソフトウェアの未償却残高の全額である、4,817千円を減損損失として特別損失に計上しております。

4 関係会社清算損

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社の連結子会社である聯特瑞客（大連）信息科技有限公司の清算に伴うものであります。

5 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社の取引先1社に対する債権の回収不能見込み額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104,832千円	607千円
税効果調整前	104,832千円	607千円
税効果額	32,099千円	186千円
その他有価証券評価差額金	72,732千円	421千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,167千円	74千円
その他の包括利益合計	82,899千円	346千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,975,800	-	-	7,975,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,343	17,000	-	117,343

普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,133
合計			-	-	-	-	2,133

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	9.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,975,800	-	-	7,975,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	117,343	2,325	-	119,668

普通株式の自己株式の株式数の増加2,325千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,209
合計			-	-	-	-	2,209

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	21.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,668,084千円	3,203,289千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,916	15,436
証券口座預け金（その他流動資産）	100,000	100,000
現金及び現金同等物	2,754,168	3,287,853

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に運転資金として必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については、取締役会の決議を経て預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、投資信託(投資事業組合への出資)、非上場株式等であります。投資信託(投資事業組合への出資)については、組合の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがありますが、投資信託運用会社から定期的に報告書入手し、組合の財政状況や運用状況を把握すること等でリスクを管理しております。非上場株式等については、投資先の業績変動リスク及び海外の投資先については為替変動リスクに晒されております。投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握する方法、為替については定期的にその変動をモニタリングする方法により、リスクを管理しております。

営業債務である買掛金は流動性リスクに晒されていますが、原則として1年以内の支払期日であり短期的に決済するものであります。また、借入金の主な用途は運転資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券			
その他有価証券	253,444	253,444	-
資産計	253,444	253,444	-
(2)長期借入金(1年以内返済予定額を 含む)	99,012	94,629	4,383
負債計	99,012	94,629	4,383

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券			
その他有価証券	317,953	317,953	-
(2)長期未収入金	630,302		
(3)貸倒引当金	627,302		
	3,000	3,000	-
資産計	320,953	320,953	-
(4)長期借入金(1年以内返済予定額を 含む)	168,188	164,997	3,190
負債計	168,188	164,997	3,190

(注)1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、預け金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注)2. 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)3. 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式等	262,619	179,869

(注) 4 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,668,084	-	-	-
売掛金	2,398,777	-	-	-
合計	5,066,861	-	-	-

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,203,289	-	-	-
売掛金	3,507,478	-	-	-
合計	6,710,767	-	-	-

(注) 5 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,489,052	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年 以内返済予定額を含 む)	25,992	25,992	25,992	16,036	5,000	-
合計	1,515,044	25,992	25,992	16,036	5,000	-

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,518,157	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年 以内返済予定額を含 む)	47,976	47,976	38,020	26,984	7,232	-
合計	2,566,133	47,976	38,020	26,984	7,232	-

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	-	253,444	-	253,444
資産計	-	253,444	-	253,444

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	-	317,953	-	317,953
資産計	-	317,953	-	317,953

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	-	94,629	-	94,629
負債計	-	94,629	-	94,629

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未収入金	-	-	3,000	3,000
資産計	-	-	3,000	3,000
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	-	164,997	-	164,997
負債計	-	164,997	-	164,997

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

資産運用会社から提示された報告書に基づく基準価額により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期未収入金

回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しており、時価は債権金額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから当該価額によってあり、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金(1年以内返済予定額を含む)

国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	158,748	143,960	14,787
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	253,444	149,999	103,444
小計	412,192	293,960	118,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	103,871	103,871	-
小計	103,871	103,871	-
合計	516,063	397,831	118,232

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	113,460	94,635	18,825
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	253,467	149,999	103,467
小計	366,928	244,634	122,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	36,409	222,269	185,860
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	94,485	102,405	7,919
小計	130,895	324,674	193,779
合計	497,823	569,309	71,486

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について86,825千円の減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度において、その他有価証券の株式について59,109千円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費	75	75

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 32名 当社子会社従業員 3名	当社役員 3名 当社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 9,600株 (注) 1	普通株式 40,000株 (注) 1
付与日	2018年3月26日	2018年12月3日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年3月25日～2024年3月25日	2022年7月1日～2024年12月2日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。

新株予約権者は、以下の区分に従って割り当てられた新株予約権の全部または一部を行使することができる。

ア. 2020年3月25日から2021年3月31日まで

割り当てられた新株予約権の数の4分の1まで行使することができる。

イ. 2021年4月1日から2022年3月31日まで

割り当てられた新株予約権の数の2分の1まで行使することができる。

ウ. 2022年4月1日から2023年3月31日まで

割り当てられた新株予約権の数の4分の3まで行使することができる。

エ. 2023年4月1日から2024年3月25日まで

割り当てられた新株予約権の数のすべてについて行使することができる。

その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

3. 新株予約権の権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。

新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2022年3月期乃至2023年3月期のいずれかの事業年度における有価証券報告書に記載された連結損益計算書において、経常利益が760百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,300	32,000
付与	-	-
失効	300	-
権利確定	2,000	32,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,900	-
権利確定	2,000	32,000
権利行使	-	-
失効	-	1,000
未行使残	3,900	31,000

単価情報

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格(円)	844	951
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)(注)2、3	ア:270 イ:286 ウ:301 エ:314	900

(注)1. 第9回新株予約権は段階的行使条件が設定されていることから、当該条件に合わせて予想残存期間の異なる4種類の評価を行っております。

ア:4.0年

イ:4.5年

ウ:5.0年

エ:5.5年

2. 1株当たり換算した単価を記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,879千円	14,057千円
賞与引当金	8,267	12,476
貸倒引当金	9,892	188,777
投資有価証券評価損	39,787	69,741
税務上の繰越欠損金(注)2	146,236	193,418
その他	2,662	9,628
繰延税金資産小計	217,725	488,098
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	140,512	188,829
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	49,825	73,778
評価性引当額小計(注)1	190,337	262,607
繰延税金資産合計	27,388	225,490
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,935	37,749
繰延税金負債合計	37,935	37,749
繰延税金資産純額	10,547	187,741

(注)1 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	9,384	9,494	42,826	24,291	11,345	48,895	146,236
評価性引当額	4,512	8,641	42,826	24,291	11,345	48,895	140,512
繰延税金資産(2)	4,872	852	-	-	-	-	5,724

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産はRentracks(thailand)Co.,Ltd.で生じたものであります。

当該子会社は清算予定のため繰越欠損金に係る繰延税金資産に回収可能性があるかと判断しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	12,376	56,224	26,135	9,890	43,960	44,831	193,418
評価性引当額	7,786	56,224	26,135	9,890	43,960	44,831	188,829
繰延税金資産(2)	4,589	-	-	-	-	-	4,589

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は株式会社GROWTH POWERで生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見積等により回収可能性があるかと判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.3
評価性引当額	5.7	19.1
住民税均等割	0.2	0.3
子会社税率差異	0.1	12.6
留保金課税	-	7.2
のれん償却費	1.9	-
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	47.4

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当社グループは、「成果報酬型広告サービス事業」、「検索連動型広告代行業業」及び「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」の3つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上高としております。また、地域別の収益は、顧客の所在地に基づき分解しております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「成果報酬型広告サービス事業」、「検索連動型広告代行業業」、「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」を報告セグメントとしております。

「成果報酬型広告サービス事業」とは、広告主と広告掲載媒体との間での成功報酬額の調整、確定した成功報酬の回収・支払管理等を行う事業であります。「検索連動型広告代行業業」とは、検索連動型広告の取次代理及び適切なキーワードの選定・管理や出稿時期の調整などの運用代行を行う事業であります。

「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」とは、中古建設機械等の売買サイトを通じて売買仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
売上高						
日本	1,544,582	59,365	198,147	1,802,095	89,719	1,891,815
中国	-	-	100	100	207,266	207,366
バングラデシュ	-	-	220,486	220,486	-	220,486
ベトナム	-	-	18,345	18,345	6,754	25,099
マレーシア	-	-	19,040	19,040	-	19,040
台湾	-	-	13,260	13,260	27,851	41,111
インドネシア	-	-	-	-	31,456	31,456
その他	-	-	15,440	15,440	3,771	19,211
顧客との契約 から生じる収益	1,544,582	59,365	484,819	2,088,766	366,820	2,455,586
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,544,582	59,365	484,819	2,088,766	366,820	2,455,586
計	1,544,582	59,365	484,819	2,088,766	366,820	2,455,586
セグメント利益	1,544,582	59,365	95,134	1,699,081	209,126	1,908,207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
売上高						
日本	1,782,721	68,586	353,275	2,204,583	221,235	2,425,818
中国	36,469	-	16,200	52,669	169,386	222,055
バングラデシュ	-	-	43,665	43,665	-	43,665
ベトナム	35,321	-	41,430	76,751	3,813	80,565
マレーシア	-	-	82,200	82,200	-	82,200
アラブ首長国連邦	-	-	182,357	182,357	-	182,357
台湾	4,255	-	56,000	60,255	11,418	71,674
インドネシア	-	-	72,950	72,950	44,286	117,236
その他	-	-	71,281	71,281	-	71,281
顧客との契約 から生じる収益	1,858,769	68,586	919,360	2,846,715	450,140	3,296,856
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,858,769	68,586	919,360	2,846,715	450,140	3,296,856
計	1,858,769	68,586	919,360	2,846,715	450,140	3,296,856
セグメント利益	1,858,769	68,586	136,638	2,063,994	304,690	2,368,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,042	-	1,409	5,451

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	225,538	成果報酬型広告サービス事業

(注)1 前連結会計年度の売上高に近似する当連結会計年度の取扱高の金額は3,392,627千円となります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
減損損失	-	-	-	-	14,706	14,706

（注） 当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小単位のキャッシュフロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。その他事業で使用している工具器具備品1件につきましては、当該工具器具備品に係る事業計画を見直した結果、投下資金の回収見込みがなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該工具器具備品の未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業で使用しているソフトウェア1件につきましては、当該ソフトウェアに係る事業計画を見直した結果、投下資金の回収見込みがなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該ソフトウェアの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
減損損失	-	-	-	-	6,012	6,012

（注） 当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小単位のキャッシュフロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。その他事業で使用している工具器具備品1件につきましては、当該工具器具備品に係る事業計画を見直した結果、投下資金の回収見込みがなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該工具器具備品の未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業で使用しているソフトウェア2件につきましては、当該ソフトウェアに係る事業計画を見直した結果、投下資金の回収見込みがなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該ソフトウェアの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	44,849	44,849
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業、ECサイト一括支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人アドバンス (注)1	-	-	成果報酬型 広告サービスの提供 (注)2	72,461	売掛金	1,075

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 役員である五十部紀英が代表社員を務めております。弁護士法人アドバンスは、2022年4月1日付で、弁護士法人プロテクトスタンスに商号変更しております。

2. 提供料は、市場価格を勘案して一般取引条件と同等に決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社チーム金子(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	342.34円	357.26円
1株当たり当期純利益金額	55.71円	25.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	438,713	198,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	438,713	198,659
期中平均株式数(株)	7,875,084	7,856,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数42個(普通株式 4,200株)) 第10回新株予約権 (新株予約権の数320個(普通株式 32,000株))	第9回新株予約権 (新株予約権の数39個(普通株式 3,900株)) 第10回新株予約権 (新株予約権の数310個(普通株式 31,000株))

(重要な後発事象)

(債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当社の取引先であるリタマインド・ジャパン株式会社が、2023年6月1日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。

当社の同社に対する債権は、長期未収入金604百万円であり、2023年3月期において全額引当処理済であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,489,052	2,518,157	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,992	47,976	0.90	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,020	120,212	0.90	2027年9月

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,976	38,020	26,984	7,232

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	748,304	1,621,523	2,444,609	3,296,856
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	249,106	508,600	724,556	377,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	170,462	324,860	473,224	198,659
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	21.69	41.35	60.23	25.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	21.69	19.65	18.88	34.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,307,568	2,946,516
売掛金	1 2,260,931	1 3,395,059
立替金	1 26,327	1 21,623
短期貸付金	1 253,790	1 334,787
前払費用	210,310	335,589
その他	1 150,866	1 101,179
貸倒引当金	13,930	12,294
流動資産合計	5,195,864	7,122,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	39	1,507
車両運搬具	3,318	6,869
工具、器具及び備品	684	3,641
有形固定資産合計	4,042	12,019
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745	7,125
商標権	397	272
その他	6	6
無形固定資産合計	3,148	7,403
投資その他の資産		
投資有価証券	516,063	497,823
関係会社株式	184,156	159,002
長期未収入金	1 23,143	1 630,302
長期貸付金	1 78,239	1 83,059
敷金及び保証金	10,184	6,147
繰延税金資産	-	180,546
貸倒引当金	98,382	710,362
投資その他の資産合計	713,405	846,520
固定資産合計	720,595	865,943
資産合計	5,916,459	7,988,405

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,413,562	1 2,297,540
短期借入金	2 1,450,000	2 2,500,000
未払金	1 158,635	1 136,249
未払費用	5,198	5,326
未払法人税等	215,399	252,391
未払消費税等	57,191	53,644
預り金	1 7,516	1 10,357
賞与引当金	27,000	36,000
その他	1,957	1,304
流動負債合計	3,336,461	5,292,814
固定負債		
繰延税金負債	10,493	-
固定負債合計	10,493	-
負債合計	3,346,955	5,292,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金		
資本準備金	346,096	346,096
資本剰余金合計	346,096	346,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,760,540	1,888,414
利益剰余金合計	1,760,540	1,888,414
自己株式	65,317	66,759
株主資本合計	2,481,415	2,607,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,955	85,534
評価・換算差額等合計	85,955	85,534
新株予約権	2,133	2,209
純資産合計	2,569,504	2,695,590
負債純資産合計	5,916,459	7,988,405

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,634,519	1,985,448
売上原価	-	443
売上総利益	1,634,519	1,985,005
販売費及び一般管理費	1,731,427	1,866,533
営業利益	903,092	1,118,471
営業外収益		
受取利息	168	21
為替差益	11,610	-
仕入割引	3,224	2,045
その他	1	5
営業外収益合計	15,005	2,072
営業外費用		
支払利息	6,368	7,851
投資事業組合運用損	1,907	3,212
営業外費用合計	8,276	11,063
経常利益	909,821	1,109,480
特別損失		
関係会社株式評価損	2,147,301	2,17,662
関係会社清算損	-	3,4,667
貸倒引当金繰入額	4,21,571	4,609,043
投資有価証券評価損	5,59,109	5,86,825
特別損失合計	227,983	718,199
税引前当期純利益	681,837	391,281
法人税、住民税及び事業税	291,820	375,677
法人税等調整額	5,787	190,854
法人税等合計	286,032	184,822
当期純利益	395,804	206,458

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		-	-	443	100
売上原価合計		-	-	443	100

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1 主な経費の内容は、次のとおりであります。		1 主な経費の内容は、次のとおりであります。	
支払手数料	-	支払手数料	443

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	440,096	346,096	346,096	1,435,615	1,435,615	54,749	2,167,057	13,223	13,223	2,057	2,182,338
当期変動額											
剰余金の配当				70,879	70,879		70,879				70,879
当期純利益				395,804	395,804		395,804				395,804
自己株式の取得						10,568	10,568				10,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								72,732	72,732	75	72,808
当期変動額合計	-	-	-	324,925	324,925	10,568	314,357	72,732	72,732	75	387,165
当期末残高	440,096	346,096	346,096	1,760,540	1,760,540	65,317	2,481,415	85,955	85,955	2,133	2,569,504

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	440,096	346,096	346,096	1,760,540	1,760,540	65,317	2,481,415	85,955	85,955	2,133	2,569,504
当期変動額											
剰余金の配当				78,584	78,584		78,584				78,584
当期純利益				206,458	206,458		206,458				206,458
自己株式の取得						1,442	1,442				1,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								421	421	75	345
当期変動額合計	-	-	-	127,873	127,873	1,442	126,431	421	421	75	126,085
当期末残高	440,096	346,096	346,096	1,888,414	1,888,414	66,759	2,607,846	85,534	85,534	2,209	2,695,590

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式
移動平均法による原価法
- その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

商標権	10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 成果報酬型広告サービス事業

主な履行義務は、顧客（広告主）と合意した契約条件（成果承認条件）に基づき広告配信された役務（アフィリエイト広告による成果獲得）の提供による収益をいい、顧客が検収（承認）した時点で履行義務が充足され、当該時点で収益および費用を認識しております。当該事業は代理人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価（取扱高）から、広告掲載媒体の成果報酬等を控除した純額を売上高として計上しております。

(2) 検索連動型広告代行業業

主な履行義務は、顧客（広告主）と合意した契約条件に基づいて広告をメディアに出稿することであり、出稿を通じた役務（クリック等の広告トランザクション）の提供による収益をいい、一般ユーザーが広告を表示した時点、またはクリックした時点等で収益および費用を認識しております。当該事業は代理人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価（取扱高）から、広告配信に係る出稿料等を控除した純額を売上高として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券 (うち非上場株式等)	516,063 (262,619)	497,823 (179,869)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項」(重要な会計上の見積り)1.投資有価証券の評価(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報の内容と同一であります。

2.繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	180,546

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項」(重要な会計上の見積り)2.繰延税金資産の回収可能性(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、本適用指針の適用による当事業年度に係る財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	249,416千円	316,124千円
長期金銭債権	78,239千円	83,059千円
短期金銭債務	4,741千円	7,694千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	2,500,000千円
差引借入未実行残高	500,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.8%、当事業年度61.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.2%、当事業年度39.0%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	76,270千円	87,000千円
給与手当	264,972千円	264,491千円
賞与引当金繰入額	49,520千円	67,687千円
広告宣伝費	31,855千円	86,299千円
支払手数料	98,962千円	123,028千円
減価償却費	3,215千円	3,789千円
貸倒引当金繰入額	22千円	1,342千円

2 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社ユニバーサルメディアジャパン、株式会社テクノパル、PT Rentracks Cocreation Indonesia、Rentracks Philippines Inc.、Rentracks Bangladesh Ltd.、及び阿迪納(上海)市場營銷策劃有限公司に係る評価損であります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社ユニバーサルメディアジャパン、株式会社テクノパル及びRentracks Bangladesh Ltd.に係る評価損であります。

3 関係会社清算損

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社である聯特瑞客(大連)信息科技有限公司の清算に伴うものであります。

4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の連結子会社であるPT Rentracks Cocreation Indonesia、BEARIS ONE CO.,LTD.、PT.Rentracks Creative Works及び阿迪納（上海）市場營銷策劃有限公司に対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社の連結子会社である株式会社テクノパル、PT Rentracks Cocreation Indonesia、BEARIS ONE CO.,LTD.、台湾聯特瑞客有限公司、PT Rentracks Creative Works、及び当社の取引先1社に対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

5 投資有価証券評価損

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

（有価証券関係）

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は159,002千円、前事業年度の貸借対照表計上額は184,156千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式の時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,932千円	14,057千円
賞与引当金	8,267	11,023
貸倒損失	136	136
貸倒引当金	34,390	221,277
関係会社株式評価損	128,078	125,446
投資有価証券評価損	39,787	69,741
その他	2,526	3,012
繰延税金資産小計	224,118	444,694
評価性引当額	196,677	226,397
繰延税金資産合計	27,441	218,296
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,935	37,749
繰延税金負債合計	37,935	37,749
繰延税金資産（負債）純額	10,493	180,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.1
住民税均等割	0.2	0.1
留保金課税	-	6.8
評価性引当額	10.3	7.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	47.2

(収益認識関係)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当社の取引先であるリタマインド・ジャパン株式会社が、2023年6月1日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行ったことに伴い、当社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。

当社の当社に対する債権は、長期未収入金604百万円であり、2023年3月期において全額引当処理済であります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Hiip CO.,Ltd.	835,686	26,555
		PT. ALIRAN SUMBER BERKAT	19,535	37,177
		MYTM Private Limited	6,162	30,000
		株式会社リーゴ	360	4,989
		Innovation Investment LLC	10,000	49,728
		その他6銘柄	17,161	1,419
		合計	888,904	149,869

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合出資金) AZAMインクレディブル・インディアン・エクイティ1号投資任意組合	131	253,467
		(新株予約権) canow株式会社	30	30,000
		(投資事業組合出資金) AZAMインクレディブル・インディアン・エクイティS1投資任意組合	50	64,485
		合計	211	347,953

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39	1,617	-	149	1,507	1,239
	車両運搬具	3,318	5,237	-	1,686	6,869	3,964
	工具、器具及び備品	684	4,167	-	1,209	3,641	5,038
	計	4,042	11,022	-	3,045	12,019	10,242
無形固定資産	ソフトウェア	2,745	5,000	-	619	7,125	-
	商標権	397	-	-	124	272	-
	その他	6	-	-	-	6	-
	計	3,148	5,000	-	744	7,403	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	112,313	610,385	41	722,657
賞与引当金	27,000	68,267	59,267	36,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.renttracks.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社チーム金子であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第17期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書並びに確認書
訂正報告書(上記第17期有価証券報告書の訂正報告書)2022年7月22日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第18期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出
（第18期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出
（第18期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2022年6月30日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2022年9月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2022年6月1日 至 2022年6月30日）2022年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

株式会社レントラックス
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小岩 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 慎一郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レントラックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レントラックス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

投資有価証券の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2023年3月31日現在、連結貸借対照表上、投資有価証券497,823千円を計上している。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、市場価格のない株式の金額は179,869千円であり、連結総資産の2.1%に相当する。</p> <p>これらは、主に海外のスタートアップ企業に投資したものであり、市場価格のない株式であるため、「注記事項」（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項に記載のとおり、主に移動平均法による原価法により連結貸借対照表に計上される。</p> <p>会社は投資先企業の今後の成長によるリターン等の超過収益力を見込んで、1株当たり純資産額に比べて高い価格で投資有価証券を取得している。</p> <p>しかし、投資先企業の事業が、計画通りに進捗せず、超過収益力が見込めなくなり、投資有価証券の実質価額が著しく低下したと判断された場合には、実質価額まで減額がなされ、評価差額は当期の損失として処理される。</p> <p>会社は、実質価額の著しい低下の有無の判断においては、あらかじめ定めた評価ルールを適用し、投資先企業の事業計画の進捗や資金調達状況に基づき検討を行っている。評価ルールの適用にあたっては、投資先企業の理解及び将来の経営環境の予測が必要であり、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は、投資有価証券の評価について、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、投資有価証券の評価の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>投資有価証券の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、投資先の事業の進捗状況を適時に把握し、事業計画の合理性の評価に基づき、評価損の認識の要否を判断する統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）超過収益力の毀損の有無についての経営者の見積りの検討</p> <p>実質価額の著しい低下の有無の判断および実質価額が著しく低下した判断された場合の損失の計上が適切に行われていることを確かめるため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が作成した作成した評価ルールについて、金融商品会計に関する実務指針に従って、作成されているか検討を行った。 ・会社が作成した評価ルールを適用し、実質価額の著しい低下の有無の判断が適切に行われていることを確かめた。特に会社が作成した投資先企業の事業の状況に関する検討資料の閲覧および当該状況に関する管理部署責任者への質問を実施した。検討にあたっては、投資先企業の事業計画と実績の乖離状況や資金調達の状況、具体的には第三者割当増資の実施時期や発行価格等について考慮した。 ・実質価額の著しい低下があると判断した投資有価証券について、会社が採用した評価ルールに基づいて実質価額が正確に算定されていることを確かめた。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2023年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産187,741千円を計上している。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺後の繰延税金資産の金額は187,741千円である。このうち会社が計上した繰延税金負債との相殺後の繰延税金資産の金額は財務諸表の（税効果会計関係）に記載のとおり、180,546千円であり、連結総資産の2.6%に相当する。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、会社の取締役会で承認された将来の事業計画上の利益を基礎としている。事業計画における重要な仮定は、主要事業の売上高である。主要事業のトレンドや需要変動が大きく影響し、不確実性を伴うことから、繰延税金資産の回収可能性の評価に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>評価にあたっては、繰延税金資産のスケジューリングの合理性及び将来課税所得の算定のために会社が作成した事業計画の合理性の評価に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断する統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）繰延税金資産の回収可能性の検討</p> <p>経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断に使用された、会社の事業計画及び取引先の将来の事業の継続状況の検討のため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産の回収可能性に関する判断に使用される将来の課税所得の前提となった事業計画が取締役会で承認を得られていることを確かめた。 ・将来の課税所得の見積りに利用される事業計画の実現可能性の検討を行った。 ・当年度の事業計画について、見積りと実績の比較を行った。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レントラックスの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社レントラックスが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社レントラックス

取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小岩 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 慎一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レントラックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レントラックスの2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

投資有価証券の評価

会社は2023年3月31日現在、貸借対照表上、投資有価証券497,823千円を計上している。
当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「投資有価証券の評価」と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の回収可能性

会社は、2023年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産180,546千円を計上している。
当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。